

平成 30 年度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 3

注記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・負数
 - (2) 「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率（P143以降）で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4) 「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5) 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6) 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況

刈監第71号
令和元年7月27日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 堀田 昌 義

刈谷市監査委員 松 永 寿

平成30年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	8
1 決算の概況	8
(1) 決算規模	8
(2) 執行状況	8
(3) 決算収支状況	9
(4) 不納欠損額及び収入未済額	10
(5) 翌年度繰越額及び不用額	10
2 一般会計	11
(1) 概要	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	24
3 特別会計	36
(1) 概要	36
(2) 会計別決算状況	39
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	39
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	39
ウ 国民健康保険特別会計	40
エ 後期高齢者医療特別会計	41
オ 介護保険特別会計	42
4 市債	43
(1) 未償還残高	43
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	43
5 財政指標	44
(1) 財政力指数	44
(2) 経常収支比率	44
(3) 実質公債費比率	44
6 財産に関する調書	45
(1) 財産状況	45

むすび	48
一般会計・特別会計決算審査資料	51
平成30年度刈谷市基金運用状況審査意見	79
第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
第5 審査の概要	81
(1) 土地開発基金	82
(2) 美術品等購入基金	82
(3) 一般旅券収入印紙購入基金	82

一般会計・特別会計

平成30年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

平成30年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	64,373,925,557	66,016,099,653	△1,642,174,096	△2.5
		特別会計	23,575,732,425	24,962,849,573	△1,387,117,148	△5.6
		計	87,949,657,982	90,978,949,226	△3,029,291,244	△3.3
	歳 出	一般会計	59,248,811,235	60,366,690,102	△1,117,878,867	△1.9
		特別会計	20,867,248,349	21,910,743,511	△1,043,495,162	△4.8
		計	80,116,059,584	82,277,433,613	△2,161,374,029	△2.6

会計相互間の繰入・繰出金 (重複額)		2,491,488,626	2,571,748,014	△80,259,388	△3.1
純計決算額	歳 入	85,458,169,356	88,407,201,212	△2,949,031,856	△3.3
	歳 出	77,624,570,958	79,705,685,599	△2,081,114,641	△2.6

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P54)を参照

総計決算額は、歳入 87,949,657,982 円、歳出 80,116,059,584 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 85,458,169,356 円、歳出 77,624,570,958 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		30 年 度	29 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	97.8	96.4	1.4
	特別会計	100.3	102.7	△2.4
	計	98.5	98.1	0.4
歳 出	一般会計	90.0	88.2	1.8
	特別会計	88.8	90.1	△1.3
	計	89.7	88.7	1.0

執行率は、歳入 98.5%、歳出 89.7%である。前年度と比較すると、歳入は 0.4 ポイント上昇し、歳出は 1.0 ポイント上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	5,125,114,322	5,649,409,551	△524,295,229	△9.3
	特別会計	2,708,484,076	3,052,106,062	△343,621,986	△11.3
	計	7,833,598,398	8,701,515,613	△867,917,215	△10.0
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	1,076,741,064	2,039,066,366	△962,325,302	△47.2
	特別会計	0	0	0	—
	計	1,076,741,064	2,039,066,366	△962,325,302	△47.2
実 質 収 支	一般会計	4,048,373,258	3,610,343,185	438,030,073	12.1
	特別会計	2,708,484,076	3,052,106,062	△343,621,986	△11.3
	計	6,756,857,334	6,662,449,247	94,408,087	1.4
単 年 度 収 支	一般会計	438,030,073	△892,058,134	1,330,088,207	—
	特別会計	△343,621,986	957,626,791	△1,301,248,777	—
	計	94,408,087	65,568,657	28,839,430	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 7,833,598,398 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,076,741,064 円を差し引いた実質収支は 6,756,857,334 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 6,662,449,247 円を差し引いた単年度収支は 94,408,087 円の黒字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
不 納 欠 損 額	一般会計	35,130,294	28,911,000	6,219,294	21.5
	特別会計	37,230,249	46,889,305	△9,659,056	△20.6
	計	72,360,543	75,800,305	△3,439,762	△4.5
収 入 未 済 額	一般会計	621,047,374	741,259,757	△120,212,383	△16.2
	特別会計	339,152,994	410,428,060	△71,275,066	△17.4
	計	960,200,368	1,151,687,817	△191,487,449	△16.6

不納欠損額の総額は72,360,543円であり、前年度と比較して3,439,762円(4.5%)減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は960,200,368円であり、前年度と比較して191,487,449円(16.6%)減少している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	2,490,241,389	4,436,619,366	△1,946,377,977	△43.9
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,490,241,389	4,436,619,366	△1,946,377,977	△43.9
不 用 額	一般会計	4,076,574,742	3,656,509,880	420,064,862	11.5
	特別会計	2,636,872,651	2,400,956,489	235,916,162	9.8
	計	6,713,447,393	6,057,466,369	655,981,024	10.8

翌年度繰越額の総額は2,490,241,389円であり、前年度と比較して1,946,377,977円(43.9%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費及び教育費である。

不用額の総額は6,713,447,393円であり、前年度と比較して655,981,024円(10.8%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び土木費であり、特別会計では国民健康保険会計、介護保険会計及び刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計である。

2 一般会計

(1) 概要

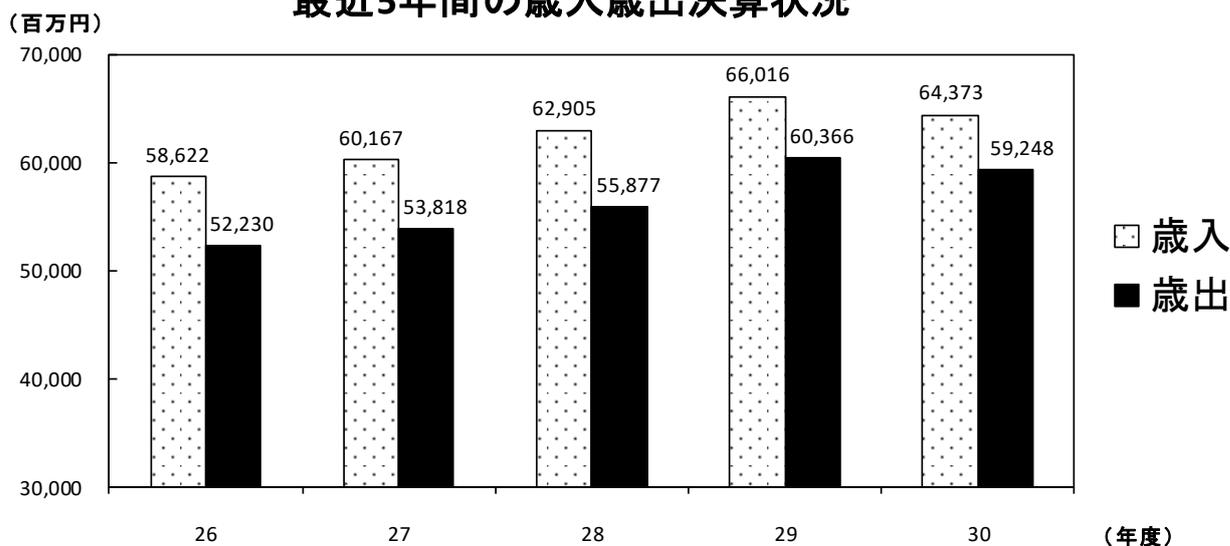
(単位：円、%)

区分		30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入	予算現額	65,815,627,366	68,459,819,348	△2,644,191,982	△3.9
	決算額	64,373,925,557	66,016,099,653	△1,642,174,096	△2.5
	予算現額に対する割合	97.8	96.4	—	—
歳出	予算現額	65,815,627,366	68,459,819,348	△2,644,191,982	△3.9
	決算額	59,248,811,235	60,366,690,102	△1,117,878,867	△1.9
	予算現額に対する割合	90.0	88.2	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		5,125,114,322	5,649,409,551	△524,295,229	△9.3
翌年度へ繰り越すべき財源		1,076,741,064	2,039,066,366	△962,325,302	△47.2
実質収支		4,048,373,258	3,610,343,185	438,030,073	12.1
単年度収支		438,030,073	△892,058,134	1,330,088,207	—

決算額は、歳入 64,373,925,557 円、歳出 59,248,811,235 円であり、前年度と比較して歳入は 1,642,174,096 円(2.5%)、歳出は 1,117,878,867 円(1.9%)それぞれ減少している。予算現額に対する割合は、歳入は 97.8%、歳出は 90.0%である。

形式収支は 5,125,114,322 円であり、前年度と比較して 524,295,229 円(9.3%)減少している。また、実質収支は 4,048,373,258 円、単年度収支は 438,030,073 円それぞれ黒字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

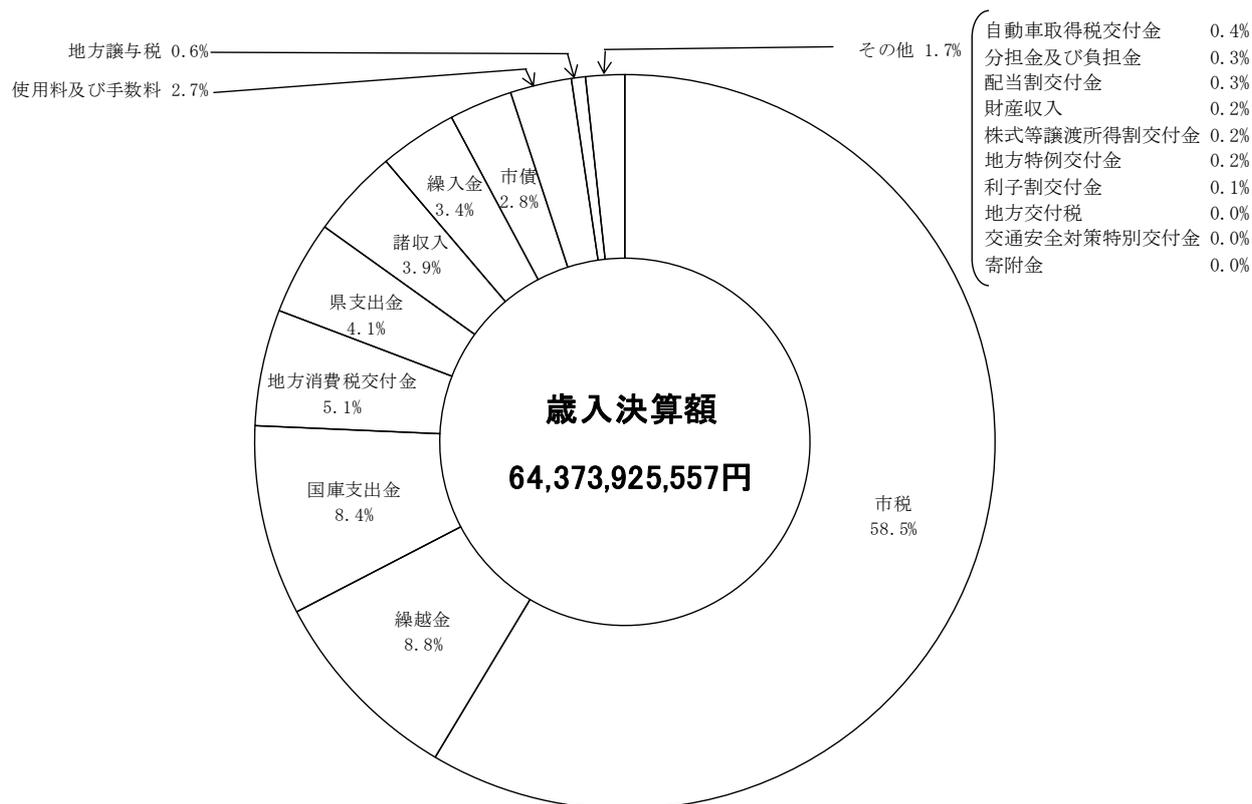
区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	37,679,115,860	58.5	34,933,985,325	52.9	2,745,130,535	7.9
2 地 方 譲 与 税	394,675,000	0.6	390,996,000	0.6	3,679,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	62,523,000	0.1	60,207,000	0.1	2,316,000	3.8
4 配 当 割 交 付 金	178,241,000	0.3	205,663,000	0.3	△27,422,000	△13.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,495,000	0.2	198,673,000	0.3	△63,178,000	△31.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,290,614,000	5.1	3,209,489,000	4.9	81,125,000	2.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	227,724,000	0.4	208,772,000	0.3	18,952,000	9.1
8 地 方 特 例 交 付 金	127,463,000	0.2	107,446,000	0.2	20,017,000	18.6
9 地 方 交 付 税	31,389,000	0.0	30,912,000	0.0	477,000	1.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,644,000	0.0	26,932,000	0.0	△1,288,000	△4.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	179,681,897	0.3	163,727,738	0.3	15,954,159	9.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,725,017,182	2.7	1,724,175,250	2.6	841,932	0.0
13 国 庫 支 出 金	5,379,650,640	8.4	5,912,125,946	9.0	△532,475,306	△9.0
14 県 支 出 金	2,658,597,151	4.1	2,805,507,245	4.3	△146,910,094	△5.2
15 財 産 収 入	144,713,395	0.2	227,345,577	0.3	△82,632,182	△36.3
16 寄 附 金	13,424,748	0.0	35,691,068	0.1	△22,266,320	△62.4
17 繰 入 金	2,193,295,784	3.4	3,555,145,827	5.4	△1,361,850,043	△38.3
18 繰 越 金	5,649,409,551	8.8	7,028,322,667	10.6	△1,378,913,116	△19.6
19 諸 収 入	2,500,551,349	3.9	2,385,483,010	3.6	115,068,339	4.8
20 市 債	1,776,700,000	2.8	2,805,500,000	4.2	△1,028,800,000	△36.7
歳 入 合 計	64,373,925,557	100.0	66,016,099,653	100.0	△1,642,174,096	△2.5

歳入決算額は64,373,925,557円であり、前年度と比較して1,642,174,096円(2.5%)減少している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税2,745,130,535円である。減少額の大きい項目は、繰越金1,378,913,116円、繰入金1,361,850,043円及び市債1,028,800,000円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく58.5%を占め、繰越金8.8%、国庫支出金8.4%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	50,085,209,766	77.8	50,053,876,462	75.8	31,333,304	0.1
依存財源	14,288,715,791	22.2	15,962,223,191	24.2	△1,673,507,400	△10.5
合計	64,373,925,557	100.0	66,016,099,653	100.0	△1,642,174,096	△2.5

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P56)を参照

自主財源は、前年度と比較して31,333,304円(0.1%)増加し、依存財源は、1,673,507,400円(10.5%)減少している。自主財源比率は77.8%となり2.0ポイント上昇している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,815,627,366	68,459,819,348	△2,644,191,982	△3.9
調 定 額	65,030,103,225	66,786,270,410	△1,756,167,185	△2.6
決 算 額	64,373,925,557	66,016,099,653	△1,642,174,096	△2.5
予算現額に対する割合	97.8	96.4	—	—
調定額に対する割合	99.0	98.9	—	—
不 納 欠 損 額	35,130,294	28,911,000	6,219,294	21.5
調定額に対する割合	0.1	0.0	—	—
収 入 未 済 額	621,047,374	741,259,757	△120,212,383	△16.2
調定額に対する割合	1.0	1.1	—	—

不納欠損額は 35,130,294 円であり、前年度と比較して 6,219,294 円(21.5%)増加している。不納欠損の主なものは、市税 33,632,035 円である。

収入未済額は、621,047,374 円であり、前年度と比較して 120,212,383 円(16.2%)減少している。収入未済の主なものは、国庫支出金 303,991,000 円及び市税 223,878,796 円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減
予 算 現 額	36,853,918,000	34,174,736,000	2,679,182,000
調 定 額	37,936,626,691	35,204,124,877	2,732,501,814
収 入 済 額	37,679,115,860	34,933,985,325	2,745,130,535
不 納 欠 損 額	33,632,035	27,387,908	6,244,127
収 入 未 済 額	223,878,796	242,751,644	△18,872,848
予算現額に対する 収入済額の増減額	825,197,860	759,249,325	65,948,535
対 予 算 収 入 率	102.2	102.2	—
対 調 定 収 入 率	99.3	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	30 年 度			29 年 度			対前年 度 比	
	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率		
市 民 税	個 人	12,356,043,881	98.4	32.8	12,260,582,950	98.3	35.1	100.8
	法 人	5,389,333,437	99.8	14.3	2,907,579,371	99.8	8.3	185.4
	計	17,745,377,318	98.8	47.1	15,168,162,321	98.6	43.4	117.0
固 定 資 産 税	固定資産税	15,668,932,930	99.8	41.6	15,548,796,093	99.7	44.5	100.8
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	21,881,800	100.0	0.1	21,682,600	100.0	0.1	100.9
	計	15,690,814,730	99.8	41.7	15,570,478,693	99.7	44.6	100.8
軽自動車税	277,496,543	98.2	0.7	264,300,980	98.0	0.8	105.0	
市たばこ税	1,097,574,454	100.0	2.9	1,100,237,650	100.0	3.1	99.8	
都市計画税	2,867,852,815	99.8	7.6	2,830,805,681	99.7	8.1	101.3	
合 計	37,679,115,860	99.3	100.0	34,933,985,325	99.2	100.0	107.9	

収入済額は、前年度と比較して2,745,130,535円(7.9%)増加している。その主なものは、法人市民税が2,481,754,066円(85.4%)増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現年度分	37,694,922,139	37,563,461,244	589,536	130,871,359	99.7	99.7
滞納繰越分	241,704,552	115,654,616	33,042,499	93,007,437	47.8	50.2
合 計	37,936,626,691	37,679,115,860	33,632,035	223,878,796	99.3	99.2

調定額 37,936,626,691 円に対し、収入済額 37,679,115,860 円で収納率 99.3%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額の 33,632,035 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 22,265,387 円である。

収入未済額は 223,878,796 円であり、その主なものは、個人市民税 177,887,703 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	380,000,000	394,675,000	394,675,000	14,675,000	103.9	100.0
29 年度	390,000,000	390,996,000	390,996,000	996,000	100.3	100.0
増 減	△10,000,000	3,679,000	3,679,000	13,679,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 3,679,000 円 (0.9%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	49,000,000	62,523,000	62,523,000	13,523,000	127.6	100.0
29 年 度	36,000,000	60,207,000	60,207,000	24,207,000	167.2	100.0
増 減	13,000,000	2,316,000	2,316,000	△10,684,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して2,316,000円(3.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	150,000,000	178,241,000	178,241,000	28,241,000	118.8	100.0
29 年 度	187,000,000	205,663,000	205,663,000	18,663,000	110.0	100.0
増 減	△37,000,000	△27,422,000	△27,422,000	9,578,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して27,422,000円(13.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	80,000,000	135,495,000	135,495,000	55,495,000	169.4	100.0
29 年 度	200,000,000	198,673,000	198,673,000	△1,327,000	99.3	100.0
増 減	△120,000,000	△63,178,000	△63,178,000	56,822,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して63,178,000円(31.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	3,099,000,000	3,290,614,000	3,290,614,000	191,614,000	106.2	100.0
29 年 度	3,056,726,000	3,209,489,000	3,209,489,000	152,763,000	105.0	100.0
増 減	42,274,000	81,125,000	81,125,000	38,851,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して81,125,000円(2.5%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	200,000,000	227,724,000	227,724,000	27,724,000	113.9	100.0
29 年 度	200,000,000	208,772,000	208,772,000	8,772,000	104.4	100.0
増 減	0	18,952,000	18,952,000	18,952,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して18,952,000円(9.1%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	90,000,000	127,463,000	127,463,000	37,463,000	141.6	100.0
29 年 度	85,000,000	107,446,000	107,446,000	22,446,000	126.4	100.0
増 減	5,000,000	20,017,000	20,017,000	15,017,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して20,017,000円(18.6%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	1,000	31,389,000	31,389,000	31,388,000	…	100.0
29年度	1,000	30,912,000	30,912,000	30,911,000	…	100.0
増 減	0	477,000	477,000	477,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して477,000円(1.5%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	27,000,000	25,644,000	25,644,000	△1,356,000	95.0	100.0
29年度	27,000,000	26,932,000	26,932,000	△68,000	99.7	100.0
増 減	0	△1,288,000	△1,288,000	△1,288,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,288,000円(4.8%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30年度	192,151,000	181,504,357	179,681,897	△12,469,103	93.5	99.0
29年度	167,306,000	165,268,698	163,727,738	△3,578,262	97.9	99.1
増 減	24,845,000	16,235,659	15,954,159	△8,890,841	—	—

収入済額は、前年度と比較して15,954,159円(9.7%)増加している。

その主なものは、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	1,678,555,000	1,743,676,894	1,725,017,182	46,462,182	102.8	98.9
29 年 度	1,639,185,000	1,744,122,515	1,724,175,250	84,990,250	105.2	98.9
増 減	39,370,000	△445,621	841,932	△38,528,068	—	—

収入済額は、前年度と比較して841,932円(0.0%)増加している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	6,154,959,000	5,683,641,640	5,379,650,640	△775,308,360	87.4	94.7
29 年 度	6,789,466,000	6,307,978,946	5,912,125,946	△877,340,054	87.1	93.7
増 減	△634,507,000	△624,337,306	△532,475,306	102,031,694	—	—

収入済額は、前年度と比較して532,475,306円(9.0%)減少している。

その主なものは、特別支援学校費の国庫負担金が皆減したことや児童福祉費及び中学校費の国庫補助金並びに生活保護費の国庫負担金が減少したことによるものである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	2,860,240,000	2,658,597,151	2,658,597,151	△201,642,849	93.0	100.0
29 年 度	2,931,466,000	2,805,507,245	2,805,507,245	△125,958,755	95.7	100.0
増 減	△71,226,000	△146,910,094	△146,910,094	△75,684,094	—	—

収入済額は、前年度と比較して146,910,094円(5.2%)減少している。

その主なものは、特別支援学校費の県補助金が皆減したことによるものである。

第15款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	141,883,000	144,713,395	144,713,395	2,830,395	102.0	100.0
29 年 度	190,248,000	227,345,577	227,345,577	37,097,577	119.5	100.0
増 減	△48,365,000	△82,632,182	△82,632,182	△34,267,182	—	—

収入済額は、前年度と比較して82,632,182円(36.3%)減少している。

その主なものは、土地売払収入が減少したことによるものである。

第16款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	11,162,000	13,424,748	13,424,748	2,262,748	120.3	100.0
29 年 度	21,849,000	35,691,068	35,691,068	13,842,068	163.4	100.0
増 減	△10,687,000	△22,266,320	△22,266,320	△11,579,320	—	—

収入済額は、前年度と比較して22,266,320円(62.4%)減少している。

第17款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
30 年 度	2,227,991,000	2,193,295,784	2,193,295,784	△34,695,216	98.4	100.0
29 年 度	3,745,038,000	3,555,145,827	3,555,145,827	△189,892,173	94.9	100.0
増 減	△1,517,047,000	△1,361,850,043	△1,361,850,043	155,196,957	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,361,850,043円(38.3%)減少している。

その主なものは、公共施設維持保全基金繰入金が減少したことや財政調整基金の繰入れが行われなかったことによるものである。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	5,649,409,366	5,649,409,551	5,649,409,551	185	100.0	100.0
29 年度	7,028,322,348	7,028,322,667	7,028,322,667	319	100.0	100.0
増 減	△1,378,912,982	△1,378,913,116	△1,378,913,116	△134	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,378,913,116円(19.6%)減少している。

第19款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
30 年度	2,490,158,000	2,574,745,014	2,500,551,349	10,393,349	100.4	97.1
29 年度	2,337,376,000	2,468,172,990	2,385,483,010	48,107,010	102.1	96.6
増 減	152,782,000	106,572,024	115,068,339	△37,713,661	—	—

収入済額は、前年度と比較して115,068,339円(4.8%)増加している。

第20款 市

債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入率	
					対予算	対調定
30年度	3,480,200,000	1,776,700,000	1,776,700,000	△1,703,500,000	51.1	100.0
29年度	5,253,100,000	2,805,500,000	2,805,500,000	△2,447,600,000	53.4	100.0
増減	△1,772,900,000	△1,028,800,000	△1,028,800,000	744,100,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,028,800,000円(36.7%)減少している。

平成30年度は、教育債及び土木債の起債を行っている。

なお、平成30年度末の一般会計における市債未償還元金残高は9,481,182,025円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債未償還元金残高	9,565,112,683	8,144,413,759	7,201,567,689	8,688,850,291	9,481,182,025

(3) 歳出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

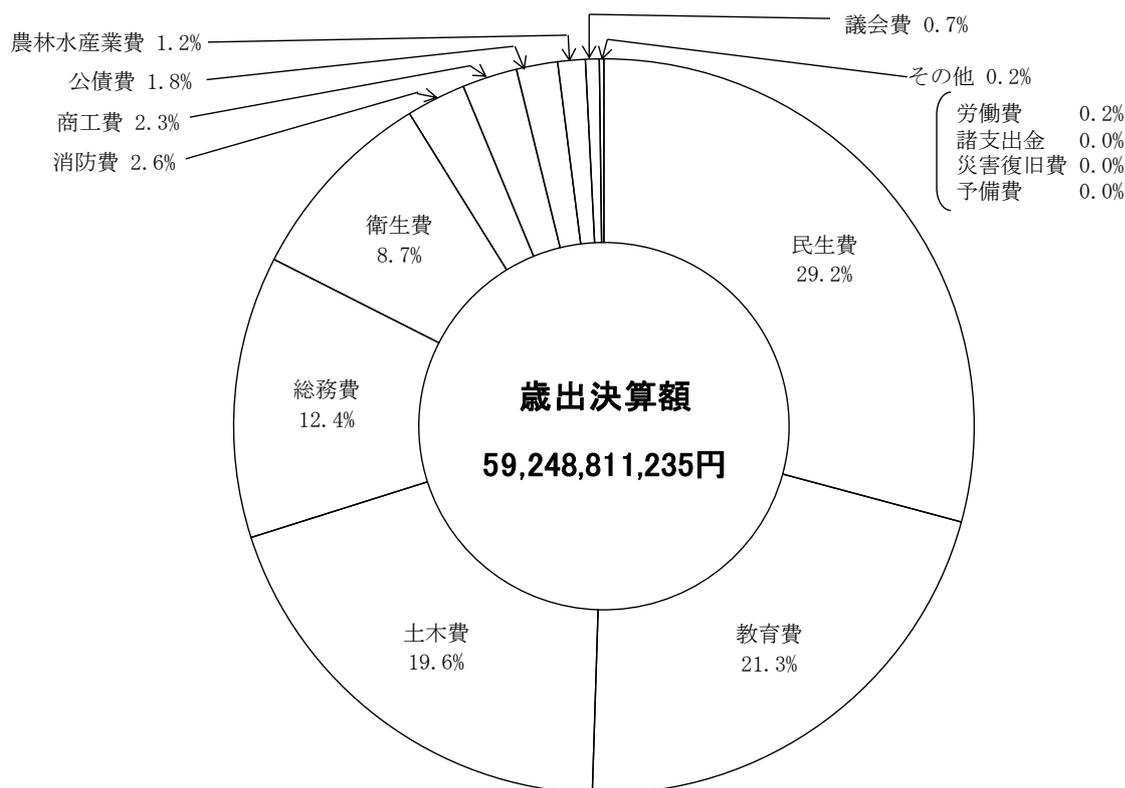
区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	393,731,648	0.7	399,199,026	0.7	△5,467,378	△1.4
2 総 務 費	7,358,380,057	12.4	6,656,354,018	11.0	702,026,039	10.5
3 民 生 費	17,292,173,263	29.2	17,959,621,507	29.7	△667,448,244	△3.7
4 衛 生 費	5,146,938,651	8.7	5,306,936,753	8.8	△159,998,102	△3.0
5 労 働 費	106,822,090	0.2	105,687,072	0.2	1,135,018	1.1
6 農林水産業費	728,383,271	1.2	674,515,048	1.1	53,868,223	8.0
7 商 工 費	1,399,332,156	2.3	1,143,988,552	1.9	255,343,604	22.3
8 土 木 費	11,597,160,597	19.6	10,791,856,792	17.9	805,303,805	7.5
9 消 防 費	1,573,014,674	2.6	1,530,965,224	2.5	42,049,450	2.7
10 教 育 費	12,601,967,333	21.3	14,401,075,680	23.9	△1,799,108,347	△12.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,050,452,575	1.8	1,396,169,310	2.3	△345,716,735	△24.8
13 諸 支 出 金	454,920	0.0	321,120	0.0	133,800	41.7
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	59,248,811,235	100.0	60,366,690,102	100.0	△1,117,878,867	△1.9

歳出決算額は59,248,811,235円であり、前年度と比較して1,117,878,867円(1.9%)減少している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、土木費805,303,805円及び総務費702,026,039円である。減少額の大きい項目は、教育費1,799,108,347円、民生費667,448,244円及び公債費345,716,735円である。

歳出決算額の構成比は、民生費が最も大きく29.2%を占め、教育費21.3%、土木費19.6%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
消費的経費	37,458,917	36,818,002	640,915	1.7
人件費	7,599,272	7,719,967	△120,695	△1.6
物件費	13,178,920	12,319,259	859,661	7.0
維持補修費	739,025	613,452	125,573	20.5
扶助費	10,273,904	10,064,833	209,071	2.1
補助費等	5,667,796	6,100,491	△432,695	△7.1
投資的経費	11,469,767	13,103,078	△1,633,311	△12.5
その他経費	10,320,127	10,445,610	△125,483	△1.2
合計	59,248,811	60,366,690	△1,117,879	△1.9

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P60)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費が増加し、投資的経費及びその他経費が減少している。増加の主なものは、物件費 859,661 千円(7.0%)であり、減少の主なものは、投資的経費のうち普通建設事業費 1,633,311 千円(12.5%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	65,815,627,366	68,459,819,348	△2,644,191,982	△3.9
決 算 額	59,248,811,235	60,366,690,102	△1,117,878,867	△1.9
予算現額に対する割合	90.0	88.2	—	—
翌 年 度 繰 越 額	2,490,241,389	4,436,619,366	△1,946,377,977	△43.9
予算現額に対する割合	3.8	6.5	—	—
不 用 額	4,076,574,742	3,656,509,880	420,064,862	11.5
予算現額に対する割合	6.2	5.3	—	—

翌年度繰越額は2,490,241,389円であり、前年度と比較して1,946,377,977円(43.9%)減少している。繰越額の主なものは、土木費1,207,575,809円及び教育費1,195,839,000円である。

不用額は4,076,574,742円であり、前年度と比較して420,064,862円(11.5%)増加している。不用額の主なものは、民生費1,541,753,157円、教育費1,020,906,037円及び土木費518,932,590円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
30 年 度	452,008,000	393,731,648	87.1	98.6	48,300,000	9,976,352
29 年 度	408,760,000	399,199,026	97.7	100.9	0	9,560,974
増 減	43,248,000	△5,467,378	—	—	48,300,000	415,378

支出済額は、前年度と比較して5,467,378円(1.4%)減少している。

支出の主なものは、議員人件費事業295,858,544円である。

翌年度繰越額は、議場等設備更新事業48,300,000円である。

不用額の主なものは、職員人件費事業3,419,924円、政務活動事業2,016,844円及び委員会視察事業1,562,270円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	対前年度比		
30年度	7,795,832,000	7,358,380,057	94.4	110.5	10,880,000	426,571,943
29年度	7,136,013,000	6,656,354,018	93.3	113.1	0	479,658,982
増減	659,819,000	702,026,039	—	—	10,880,000	△53,087,039

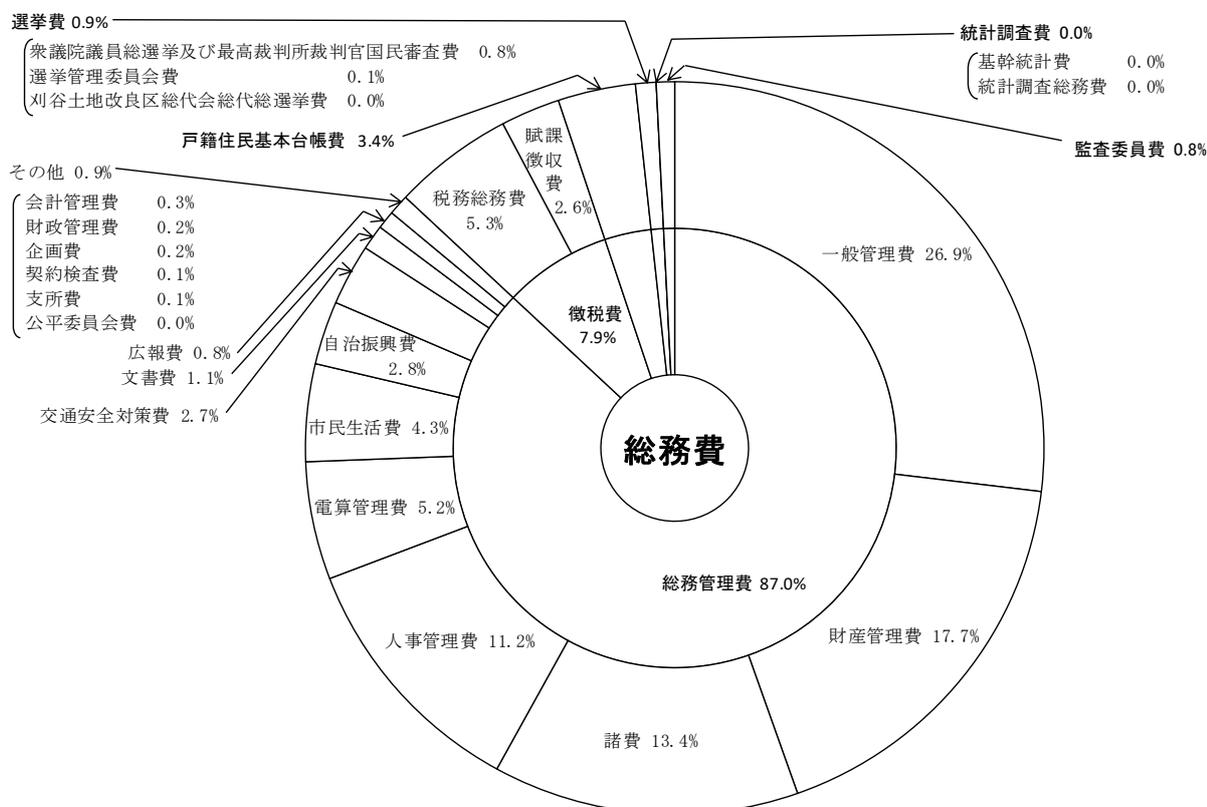
支出済額は、前年度と比較して702,026,039円(10.5%)増加している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業2,369,624,558円、庁舎管理事業241,113,231円、市税等還付事業213,264,541円、システム等管理事業162,096,062円及び街頭防犯カメラ設置事業129,298,248円である。

翌年度繰越額は、市役所第2駐車場整備事業10,880,000円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業48,055,415円、人事管理費の職員人件費事業39,607,373円及び一般管理費の庁舎管理事業32,626,769円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	18,861,573,000	17,292,173,263	91.7	96.3	27,646,580	1,541,753,157
29年度	19,254,575,000	17,959,621,507	93.3	99.6	0	1,294,953,493
増 減	△393,002,000	△667,448,244	—	—	27,646,580	246,799,664

支出済額は、前年度と比較して667,448,244円(3.7%)減少している。

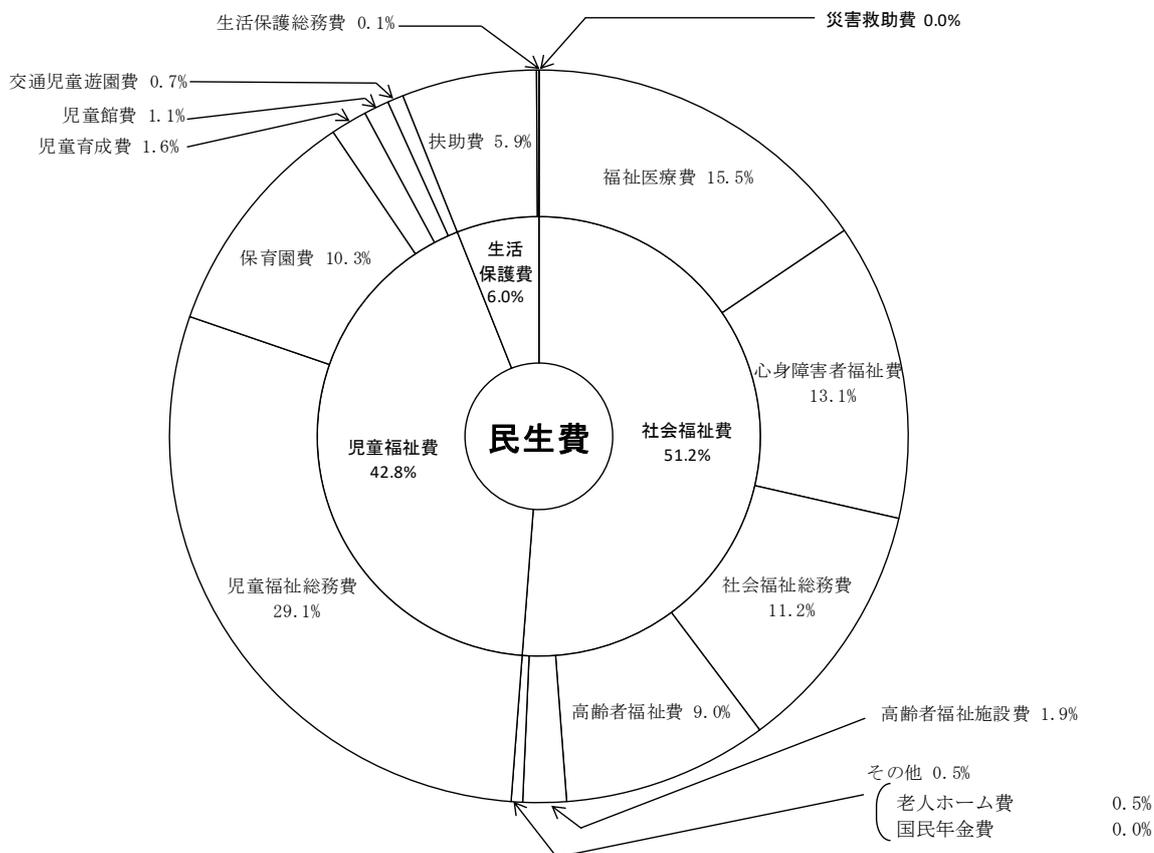
支出の主なものは、児童手当支給事業2,719,286,250円、生活保護措置事業1,023,529,022円及び後期高齢者医療事務事業1,023,115,430円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業2,306,992,061円である。

翌年度繰越額は、保育園の屋外環境整備事業18,146,580円及び生きがいセンター改修事業9,500,000円である。

不用額の主なものは、生活保護措置事業471,796,978円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛生費

(単位：円、%)

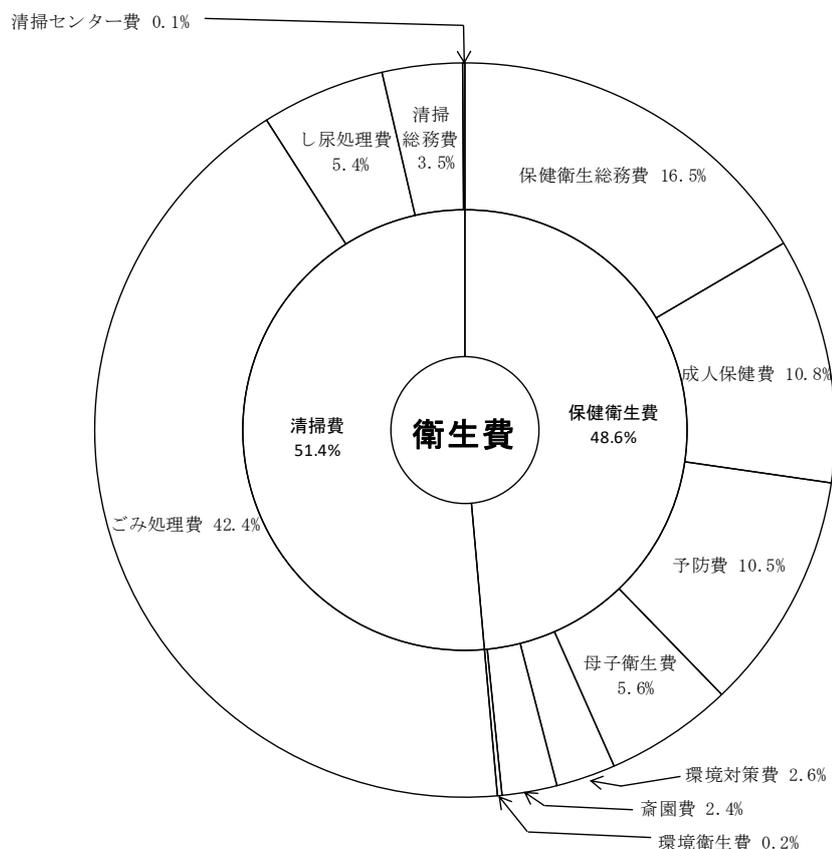
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	5,452,672,000	5,146,938,651	94.4	97.0	0	305,733,349
29年度	5,563,800,000	5,306,936,753	95.4	102.1	0	256,863,247
増 減	△111,128,000	△159,998,102	—	—	0	48,870,102

支出済額は、前年度と比較して159,998,102円(3.0%)減少している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業1,420,552,000円、予防接種事業432,988,095円、ごみ収集業務事業375,262,305円及び刈谷豊田総合病院補助事業304,723,000円である。

不用額の主なものは、特定健康診査等事業53,394,254円、がん検診事業37,770,190円及び予防接種事業33,156,905円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30 年度	123,708,000	106,822,090	86.4	101.1	0	16,885,910
29 年度	111,708,000	105,687,072	94.6	102.0	0	6,020,928
増 減	12,000,000	1,135,018	—	—	0	10,864,982

支出済額は、前年度と比較して1,135,018円(1.1%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、特定求職者雇用支援事業10,000,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30 年度	788,443,000	728,383,271	92.4	108.0	0	60,059,729
29 年度	752,571,000	674,515,048	89.6	97.7	19,200,000	58,855,952
増 減	35,872,000	53,868,223	—	—	△19,200,000	1,203,777

支出済額は、前年度と比較して53,868,223円(8.0%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設等補修事業100,240,452円、農業用施設整備事業95,366,000円、農業用施設等管理事業52,273,244円及び県営たん水防除事業(前新田地区)50,099,934円である。

不用額の主なものは、単独土地改良事業7,524,400円、県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)7,193,939円及び農用地利用集積促進事業6,705,600円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30 年 度	1,479,741,000	1,399,332,156	94.6	122.3	0	80,408,844
29 年 度	1,226,803,000	1,143,988,552	93.2	101.4	0	82,814,448
増 減	252,938,000	255,343,604	—	—	0	△2,405,604

支出済額は、前年度と比較して255,343,604円(22.3%)増加している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業325,000,000円、産業立地促進補助事業280,167,000円、産業振興センターの施設管理事業170,521,786円、商工業者事業資金貸付預託事業137,680,000円及び観光協会補助事業114,772,000円である。

不用額の主なものは、信用保証料補助事業20,377,223円、産業立地促進補助事業13,689,125円及び中小企業活性化事業10,127,834円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30 年 度	13,323,668,996	11,597,160,597	87.0	107.5	1,207,575,809	518,932,590
29 年 度	12,212,470,914	10,791,856,792	88.4	92.8	897,053,996	523,560,126
増 減	1,111,198,082	805,303,805	—	—	310,521,813	△4,627,536

支出済額は、前年度と比較して805,303,805円(7.5%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、道路補修事業696,447,804円、市道01-4号線他道路新設改良事業690,599,764円、市道01-40号線他道路新設改良事業351,815,065円及び市道01-41号線他道路新設改良事業291,095,078円である。

河川費関係事業として、準用河川草野川改修事業190,771,357円である。

都市計画費関係事業として、都市交通施設整備基金積立事業2,005,311,698円、公園管理事業371,105,877円、公共施設連絡バス運行管理事業319,013,498円、銀座AB地区整備事業191,200,000円及び都市計画道路7・4・555刈谷駅前線道路新設改良事業173,861,912円である。

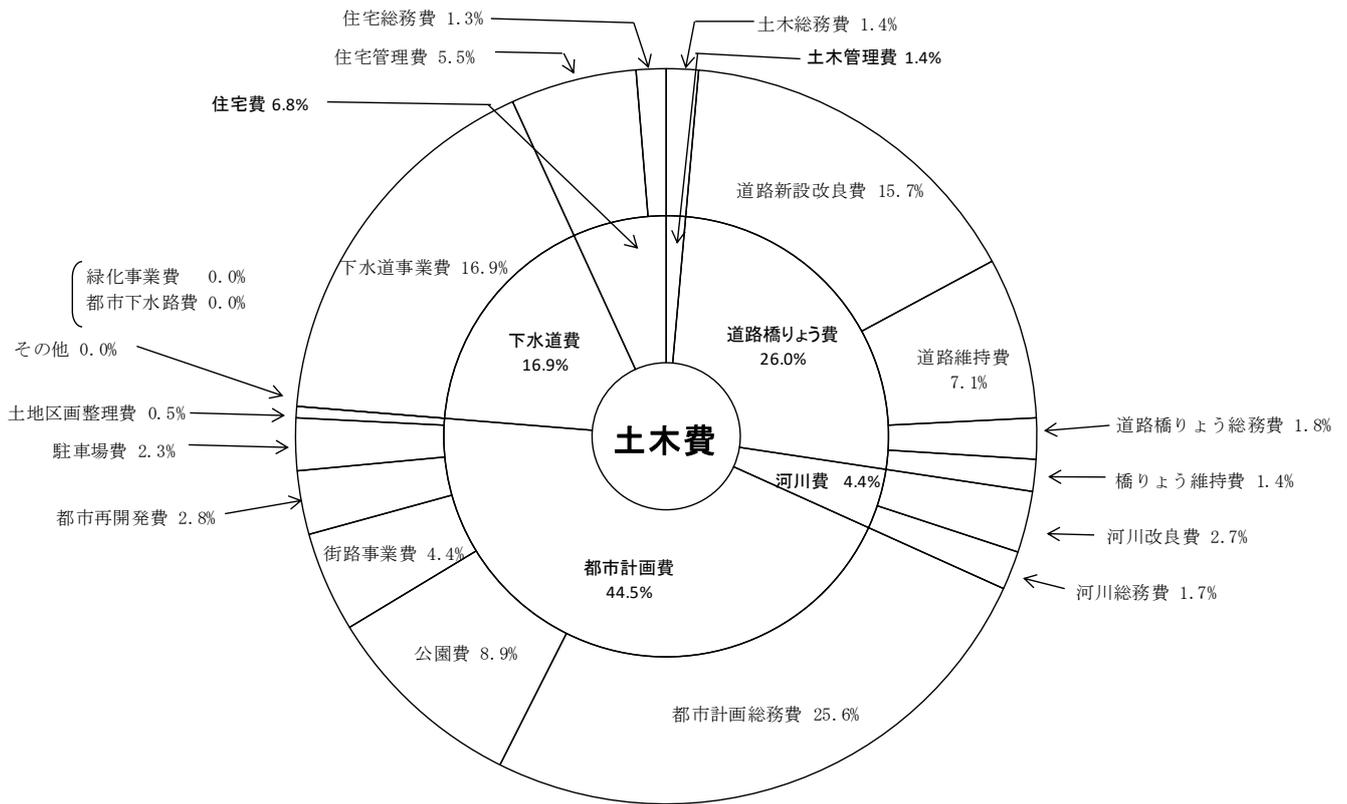
住宅費関係事業として、市営住宅長寿命化整備事業469,498,024円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,959,917,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、市道 0 1 - 4 号線他道路新設改良事業 391,735,240 円、市道 0 1 - 4 1 号線他道路新設改良事業 259,566,050 円、都市計画道路 7・4・5 5 5 刈谷駅前線道路新設改良事業 184,942,000 円及び市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業 112,378,122 円である。

不用額の主なものは、下水道事業会計出資等事業 127,467,000 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	1,590,385,000	1,573,014,674	98.9	102.7	0	17,370,326
29年度	1,555,420,000	1,530,965,224	98.4	93.4	0	24,454,776
増 減	34,965,000	42,049,450	—	—	0	△7,084,450

支出済額は、前年度と比較して42,049,450円(2.7%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業1,424,303,619円、消防団運営事業21,727,293円及び災害対策管理事業17,560,810円である。

不用額の主なものは、消防団員人件費事業2,304,925円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	14,818,712,370	12,601,967,333	85.0	87.5	1,195,839,000	1,020,906,037
29年度	18,754,444,434	14,401,075,680	76.8	150.4	3,520,365,370	833,003,384
増 減	△3,935,732,064	△1,799,108,347	—	—	△2,324,526,370	187,902,653

支出済額は、前年度と比較して1,799,108,347円(12.5%)減少している。

支出の主なものは、学校関係事業として、小学校の空調設備整備事業1,148,926,356円、小高原小学校大規模改造事業364,921,200円、双葉小学校大規模改造事業304,691,943円及び富士松中学校大規模改造事業248,847,120円である。

幼稚園関係事業として、屋外環境整備事業57,930,196円及び幼稚園管理事業54,540,069円である。

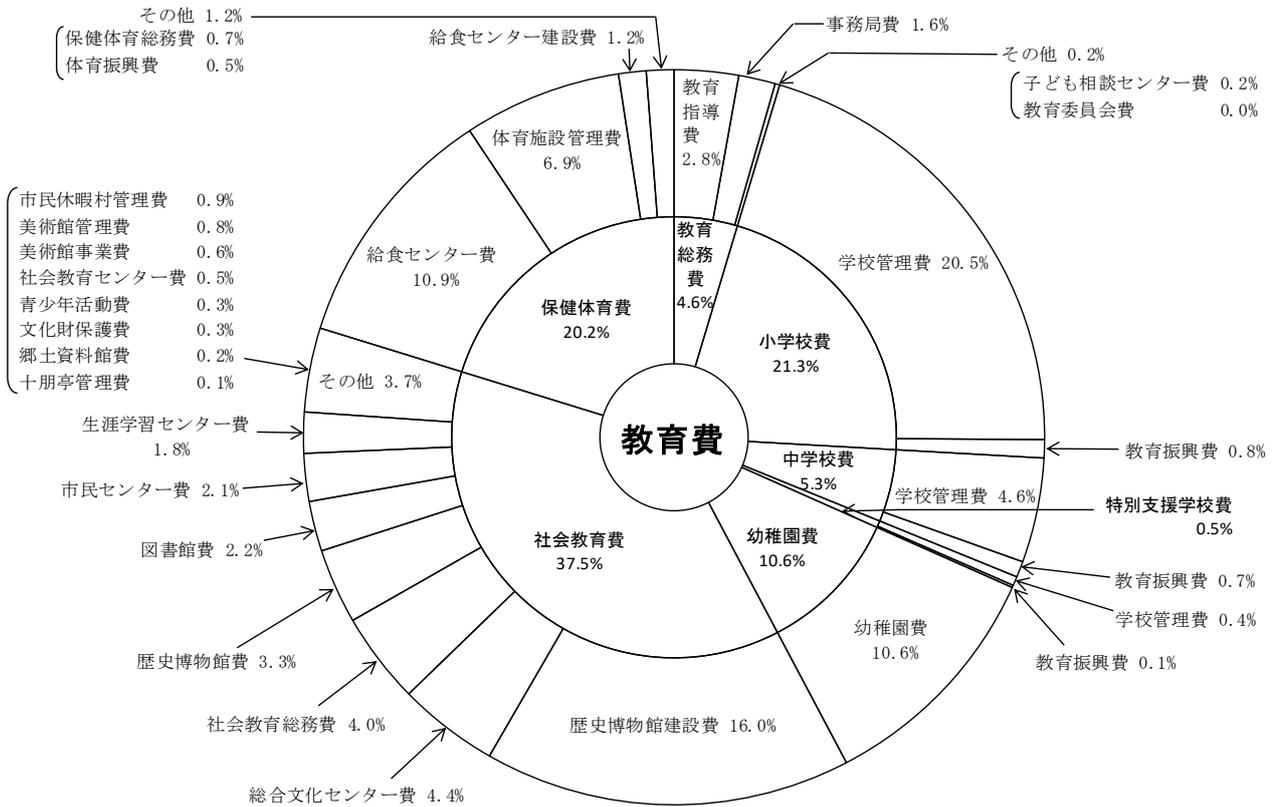
社会教育関係事業として、歴史博物館建設事業2,012,823,037円、総合文化センターの施設管理事業477,362,663円及び歴史博物館の常設展示品等製作設置事業289,134,000円である。

保健体育関係事業として、給食調理事業1,044,527,817円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業306,657,036円、ウィングアリーナ刈谷等施設管理事業259,012,834円、第一学校給食センター建設事業147,795,840円、体育館等施設管理事業146,498,831円、学校給食センターの施設管理事業145,578,396円及び給食配送事業94,997,798円である。

翌年度繰越額の主なものは、井ヶ谷幼稚園大規模改造事業 224,258,000 円、小学校の校舎等改修事業 220,202,000 円、中学校の校舎等改修事業 189,935,000 円、住吉幼稚園移転新築事業 162,655,000 円及び中学校の設備等改修事業 158,640,000 円である。

不用額の主なものは、小学校の空調設備整備事業 351,073,644 円及び第一学校給食センター建設事業 60,665,410 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年度比		
30 年度	43,000,000	0	0.0	0.0	0	43,000,000
29 年度	43,000,000	0	0.0	—	0	43,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	1,055,304,000	1,050,452,575	99.5	75.2	0	4,851,425
29年度	1,409,932,000	1,396,169,310	99.0	87.3	0	13,762,690
増 減	△354,628,000	△345,716,735	—	—	0	△8,911,265

支出済額は、前年度と比較して345,716,735円(24.8%)減少している。

支出は、元金の償還金984,368,266円及び利子の償還金66,084,309円である。目的別の主なものは、教育債312,205,680円及び減税補てん債256,767,278円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
30年度	580,000	454,920	78.4	141.7	0	125,080
29年度	322,000	321,120	99.7	26.0	0	880
増 減	258,000	133,800	—	—	0	124,200

支出済額は、前年度と比較して133,800円(41.7%)増加している。

支出は、土地開発基金積立金である。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
30年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
29年度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特別会計

(1) 概要

(単位：円、%)

歳	会計別	決算額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
入	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	872,770,577	1,087,160,613	△214,390,036	△19.7
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	224,714,657	244,329,772	△19,615,115	△8.0
	国民健康保険会計	12,545,125,480	14,026,683,659	△1,481,558,179	△10.6
	後期高齢者医療会計	1,678,533,489	1,664,687,829	13,845,660	0.8
	介護保険会計	8,254,588,222	7,939,987,700	314,600,522	4.0
	計	23,575,732,425	24,962,849,573	△1,387,117,148	△5.6

歳入決算額の合計は、23,575,732,425円であり、前年度と比較して1,387,117,148円(5.6%)減少している。

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	100,308,855	289,649,845	△189,340,990	△65.4
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	22,473,094	25,129,015	△2,655,921	△10.6
	国民健康保険会計	11,252,009,809	12,450,085,906	△1,198,076,097	△9.6
	後期高齢者医療会計	1,657,385,228	1,660,803,340	△3,418,112	△0.2
	介護保険会計	7,835,071,363	7,485,075,405	349,995,958	4.7
	計	20,867,248,349	21,910,743,511	△1,043,495,162	△4.8

歳出決算額の合計は、20,867,248,349円であり、前年度と比較して1,043,495,162円(4.8%)減少している。

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理 事業会計	772,461,722	797,510,768	772,461,722	797,510,768	△25,049,046	669,677,870
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	202,241,563	219,200,757	202,241,563	219,200,757	△16,959,194	32,557,885
国民健康保険会計	1,293,115,671	1,576,597,753	1,293,115,671	1,576,597,753	△283,482,082	189,824,021
後期高齢者医療会計	21,148,261	3,884,489	21,148,261	3,884,489	17,263,772	△1,581,540
介護保険会計	419,516,859	454,912,295	419,516,859	454,912,295	△35,395,436	67,148,555
計	2,708,484,076	3,052,106,062	2,708,484,076	3,052,106,062	△343,621,986	957,626,791

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
30 年度	744,204,000	872,770,577	100,308,855	772,461,722	117.3	13.5
29 年度	508,939,000	1,087,160,613	289,649,845	797,510,768	213.6	56.9
増 減	235,265,000	△214,390,036	△189,340,990	△25,049,046	—	—

歳入歳出差引残額 772,461,722 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 214,390,036 円 (19.7%) 減少している。

その主なものは、繰越金 797,510,768 円、繰入金 50,439,000 円及び清算徴収金 24,816,169 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 189,340,990 円 (65.4%) 減少している。

その主なものは、市債の元利償還金 48,702,358 円及び委託料 30,568,320 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
30 年度	103,109,000	224,714,657	22,473,094	202,241,563	217.9	21.8
29 年度	115,886,000	244,329,772	25,129,015	219,200,757	210.8	21.7
増 減	△12,777,000	△19,615,115	△2,655,921	△16,959,194	—	—

歳入歳出差引残額 202,241,563 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 19,615,115 円 (8.0%) 減少している。

その主なものは、繰越金 219,200,757 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 2,655,921 円 (10.6%) 減少している。

その主なものは、職員人件費 14,758,069 円及び委託料 5,988,500 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
30 年度	12,159,143,000	12,545,125,480	11,252,009,809	1,293,115,671	103.2	92.5
29 年度	13,777,047,000	14,026,683,659	12,450,085,906	1,576,597,753	101.8	90.4
増 減	△1,617,904,000	△1,481,558,179	△1,198,076,097	△283,482,082	—	—

歳入歳出差引残額 1,293,115,671 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 1,481,558,179 円(10.6%)減少している。

その主なものは、県支出金 7,348,251,805 円、国民健康保険税 2,671,600,845 円、繰越金 1,576,597,753 円及び繰入金 862,541,061 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	2,637,489,600	2,553,034,597	140,100	84,314,903	96.8	96.5
滞納繰越分	377,520,949	118,566,248	29,774,945	229,179,756	31.4	37.7
合 計	3,015,010,549	2,671,600,845	29,915,045	313,494,659	88.6	87.0

調定額 3,015,010,549 円に対し、収入済額は 2,671,600,845 円で収納率は 88.6%となっており、前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 1,198,076,097 円(9.6%)減少している。

その主なものは、保険給付費 7,236,299,751 円及び国民健康保険事業費納付金 3,586,100,959 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 138,959,891 円(1.9%)減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 64.3%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
30 年度	1,815,810,000	1,678,533,489	1,657,385,228	21,148,261	92.4	91.3
29 年度	1,661,697,000	1,664,687,829	1,660,803,340	3,884,489	100.2	99.9
増 減	154,113,000	13,845,660	△3,418,112	17,263,772	—	—

歳入歳出差引残額 21,148,261 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 13,845,660 円(0.8%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料 1,492,182,700 円及び繰入金 181,210,000 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 3,418,112 円(0.2%)減少している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,651,079,509 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
30 年度	8,681,855,000	8,254,588,222	7,835,071,363	419,516,859	95.1	90.2
29 年度	8,248,131,000	7,939,987,700	7,485,075,405	454,912,295	96.3	90.7
増 減	433,724,000	314,600,522	349,995,958	△35,395,436	—	—

歳入歳出差引残額 419,516,859 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 314,600,522 円(4.0%)増加している。

その主なものは、保険料 2,079,602,931 円、支払基金交付金 1,880,068,000 円、国庫支出金 1,429,353,802 円及び繰入金 1,360,371,000 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 349,995,958 円(4.7%)増加している。

その主なものは、保険給付費 6,722,093,780 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 151,927,615 円(2.3%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 85.8%である。

4 市 債

(1) 未償還残高

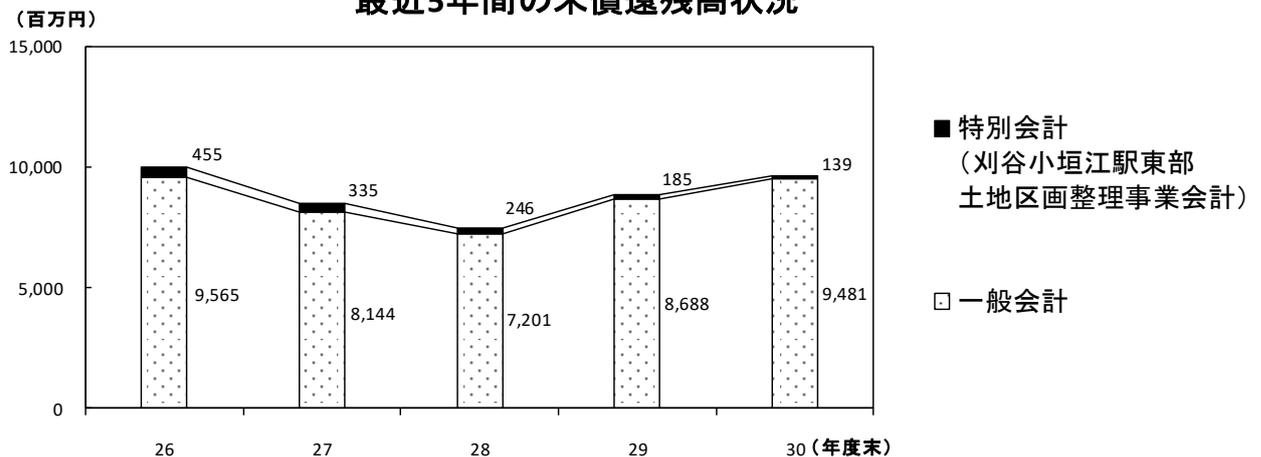
(単位：円)

区 分	29 年度末	30 年 度 中		30 年度末
		起債額	元金償還額	
一 般 会 計	8,688,850,291	1,776,700,000	984,368,266	9,481,182,025
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	185,655,372	0	46,360,637	139,294,735
合 計	8,874,505,663	1,776,700,000	1,030,728,903	9,620,476,760

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 1,776,700,000 円、元金償還額 1,030,728,903 円であり、前年度と比較して 745,971,097 円 (8.4%) 増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。

最近5年間の未償還残高状況



(2) 公債費 (一般会計及び特別会計)

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,030,728,903	1,379,146,497	△348,417,594	△25.3
利 子 支 払 額	68,426,030	81,194,793	△12,768,763	△15.7
合 計	1,099,154,933	1,460,341,290	△361,186,357	△24.7

一般会計及び特別会計における公債費は 1,099,154,933 円で、前年度と比較して 361,186,357 円 (24.7%) 減少している。

5 財政指標

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
財政力指数(単年度)	1.29	1.41	1.31	1.38	1.26
経常収支比率	72.8%	75.8%	74.8%	79.5%	74.2%
実質公債費比率	△0.3%	△0.7%	△1.5%	△2.3%	△3.0%

(1) 財政力指数

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

平成30年度の財政力指数は1.26で、前年度と比較して0.12ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

$$\left(\text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減税補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額})} \times 100 \right)$$

経常収支比率は、経常経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

平成30年度の経常収支比率は74.2%で、前年度と比較して5.3ポイント低下している。

(3) 実質公債費比率

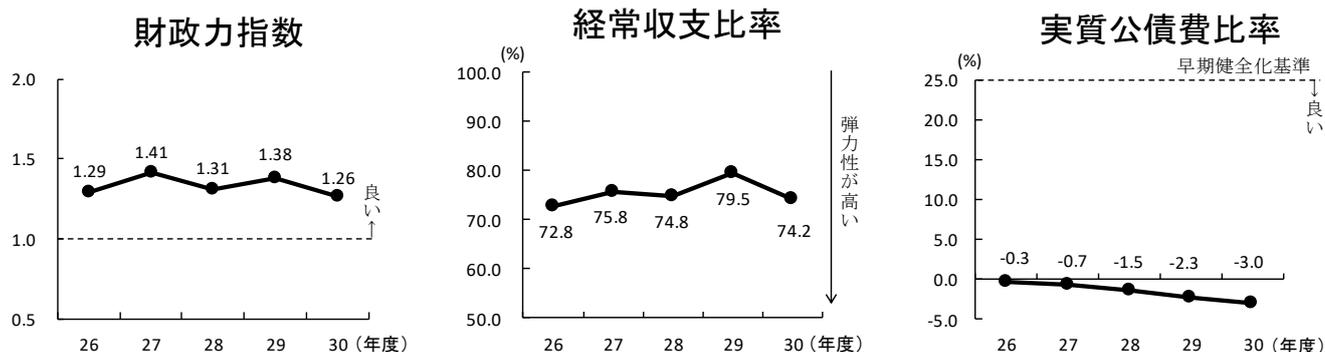
$$\left(\text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \right)$$

(3か年平均)

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準は25%である。

平成30年度の実質公債費比率は△3.0%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

以上、3指標とも財政運営上においては良好と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区	分	単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,369,563.11	16,739.05	3,386,302.16
	建物	m ²	560,886.21	2,741.12	563,627.33
	物権	千円	15,000	0	15,000
	無体財産権	件	0	1	1
	有価証券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	139,391	0	139,391
物品	点	905	△21	884	
債権	千円	2,675	△80	2,595	
基金	円	23,040,085,046	2,472,108,259	25,512,193,305	

ア 公有財産

土地の増加は、茶屋川公園用地の取得などによるものである。

建物の増加は、歴史博物館の建設などによるものである。

無体財産権の増加は、商標権の取得によるものである。

イ 物品

物品の減少は、厨房機器類の廃棄などによるものである。

ウ 債権

債権の減少は、災害援護資金貸付金の減少によるものである。

エ 基金

基金は、前年度末と比較して2,472,108,259円増加し、平成30年度末現在高は25,512,193,305円となっている。

各基金の状況は、次のとおりである。

基 金

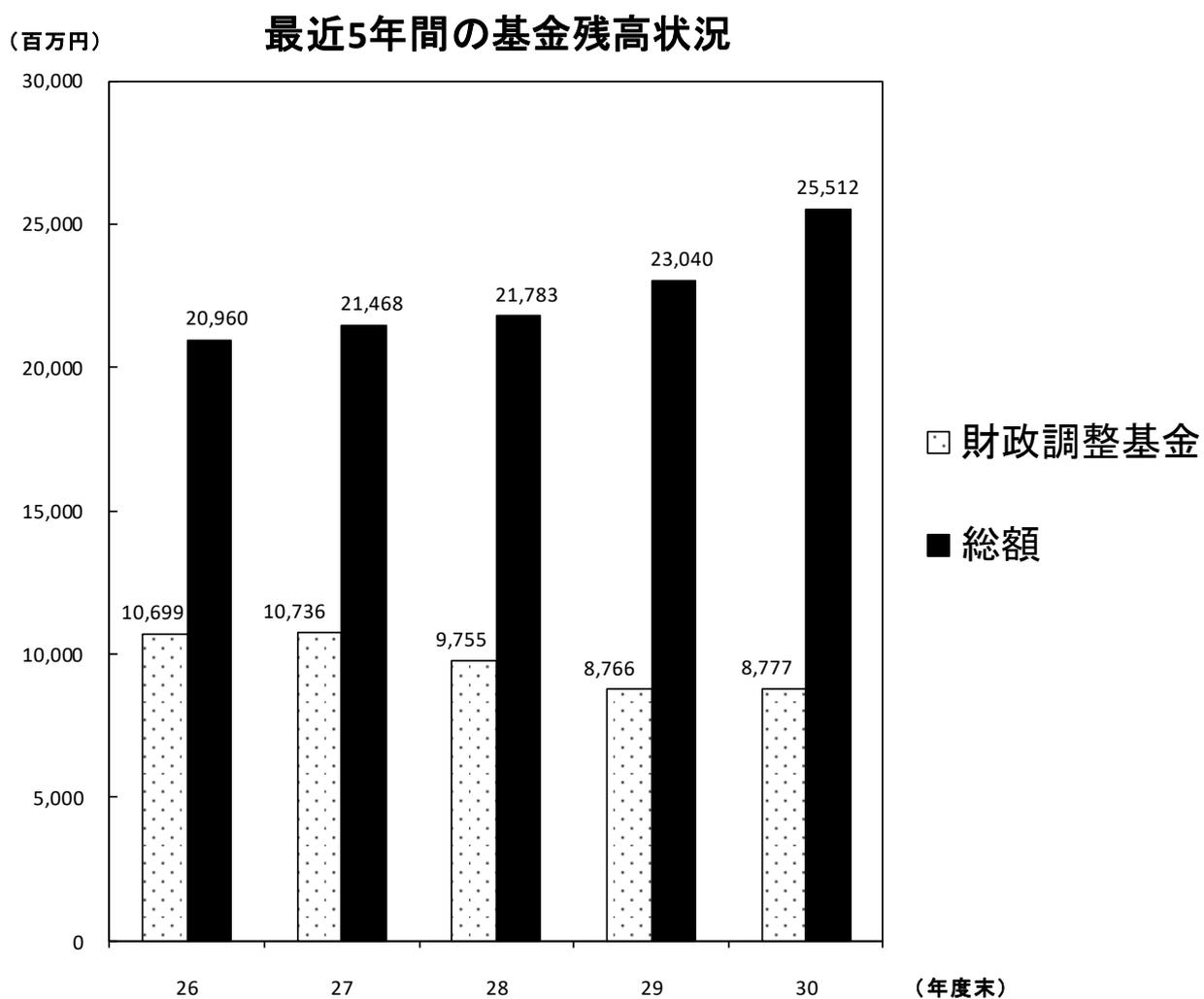
(単位：円)

区 分	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
財政調整基金	8,766,546,212	10,475,588	8,777,021,800
土地開発基金	448,150,649	△448,150,649	—
国際交流振興基金	226,141,110	0	226,141,110
美術品等購入基金	絵画等 (218点) 149,356,000	絵画等 (3点) 11,718,000	絵画等 (221点) 161,074,000
	444,079,443	△11,316,120	432,763,323
地域福祉基金	273,873,729	△824,030	273,049,699
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	268,829,684	271,320	269,101,004
介護保険基金	390,448,052	144,258,917	534,706,969
緑化推進基金	319,508,008	△893,620	318,614,388
亀城公園等整備基金	2,162,744,197	△539,696,977	1,623,047,220
市民活動支援基金	14,600,963	29,574	14,630,537
公共施設維持保全基金	4,064,012,917	2,067,624,558	6,131,637,475
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 (1,131枚) 6,343,000	印紙 (92枚) △133,000	印紙 (1,039枚) 6,210,000
	3,657,000	133,000	3,790,000
都市交通施設整備基金	5,501,794,082	1,238,611,698	6,740,405,780
合 計	23,040,085,046	2,472,108,259	25,512,193,305

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

※土地開発基金は平成31年3月30日廃止。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が平成30年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

平成30年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は879億4,965万7千円、歳出は801億1,605万9千円となり、前年度と比較して歳入は30億2,929万1千円(3.3%)、歳出は21億6,137万4千円(2.6%)それぞれ減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計40億4,837万3千円、特別会計27億848万4千円の黒字となった。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.26で、前年度と比較して0.12ポイント低下したものの高水準を維持している。経常収支比率は、比率が低いほど一般財源が臨時的な財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることを示す指標であり、74.2%で前年度と比較して5.3ポイント低下し、また、実質公債費比率は、公債費などの負債が財政全体に占める割合を示し、比率が低いほど財政が健全であるとされる指標であり、△3.0%で前年度と比較して0.7ポイント低下し、それぞれさらに良好な数値となった。

3つの財政指標は、いずれも良好であることから、本市の財政構造の健全性は、引き続き高い水準にあると認められる。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は643億7,392万5千円で、前年度と比較して16億4,217万4千円(2.5%)減少した。

歳入の根幹である市税は376億7,911万5千円で、法人市民税が24億8,175万4千円(85.4%)増加したことなどにより、前年度と比較して27億4,513万円(7.9%)増加した。

一方、繰入金は21億9,329万5千円で、基金の対象事業費の減少に伴い、公共施設維持保全基金からの繰入額が減少したことなどにより、前年度と比較して13億6,185万円(38.3%)減少し、市債は17億7,670万円で、前年度と比較して10億2,880万円(36.7%)減少した。

財源別構成では、市税をはじめとする自主財源は500億8,520万9千円で前年度と比較して3,133万3千円(0.1%)増加し、依存財源は142億8,871万5千円で、市債が減少したことなどにより前年度と比較して16億7,350万7千円(10.5%)減少した。この結果、自主財源比率は77.8%

となり前年度と比較して2.0ポイント上昇し、良好な財政体質を維持していると認められる。

(2) 歳出について

決算額は592億4,881万1千円で、前年度と比較して11億1,787万8千円(1.9%)減少した。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、物件費が8億5,966万1千円(7.0%)増加し、補助費等が4億3,269万5千円(7.1%)、人件費が1億2,069万5千円(1.6%)それぞれ減少した。また、投資的経費では、普通建設事業費が16億3,331万1千円(12.5%)減少し、その他経費では、投資及び出資金が5億5,227万1千円(133.7%)増加し、公債費が3億4,571万6千円(24.8%)、積立金が2億3,762万8千円(5.1%)それぞれ減少した。

款別に前年度と比較すると、教育費は、第一学校給食センターの移転新築が前年度に完了したことなどから、前年度と比較して17億9,910万8千円(12.5%)減少しているが、歴史博物館の建設やスポーツ施設の改修の他、小中学校の大規模改造や小学校の普通教室等への空調設備の設置など、特に次世代を担う子どもたちが、安心安全に学び活動できる環境の整備が進められている。また、土木費は、前年度と比較して8億530万3千円(7.5%)増加しており、歳出全体として、重点施策の推進のため、適正な運営が図られていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は235億7,573万2千円、歳出は208億6,724万8千円で、前年度と比較して歳入は13億8,711万7千円(5.6%)、歳出は10億4,349万5千円(4.8%)それぞれ減少した。歳入歳出ともに減少した理由は、5会計のうち国民健康保険会計について、歳入は14億8,155万8千円(10.6%)、歳出は11億9,807万6千円(9.6%)それぞれ減少したためである。

なお、一般会計からの繰入金総額は23億6,294万1千円で、前年度と比較して1億3,097万1千円(5.3%)減少した。

いずれの特別会計も、設置趣旨に沿った運営が適正に行われていると認められる。

4 今後の行政経営について

平成30年度には、国税がバブル期の1990年度を上回る60兆1千億円を超え、本市の市税収入も大きく伸びており、好調な企業業績を背景に、設備投資需要は高く、企業収益や雇用・所得環境の改善には持続性が見受けられる。しかしながら、引き続き、米中の貿易摩擦問題など海外の経済状況の先行き不透明感は強く、為替相場の動きなど、本市の自動車関連産業へも大きく影響することが考えられる。

歳入においては、本年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う景気への影響や、法人市民税の一部国税化の割合拡大による市税収入の減少も懸念されることから、引き続き、市税の収納率を高い水準で維持していくこと及び国や県の補助制度の積極的な活用に努めることはもとより、新たな財源の創出にも努められたい。

歳出においては、刈谷スマートインターチェンジの整備に合わせた周辺道路の一体的な整備やJR刈谷駅及び北口周辺の整備など、都市交通に係る事業が重点施策の1つとして引き続き推進されるが、企業活動も含めた地域の活性化、防災機能の強化や安全性の向上に繋がるものと期待しており、適正に執行されたい。

また、南海トラフ地震への対策に加え、温暖化の影響と思われる大きな風水害についても、避難所となる施設の環境整備、救援活動など、被災を想定した防災減災の取組みに、今後も万全を期していただきたい。その他、経常的に必要な社会保障に関する経費以外に、市民の安心安全に関する経費、次世代を担う子どもたちの教育に関する経費、住環境、都市基盤整備に関する経費、産業、歴史・文化、スポーツ振興などまちの活性化に関する経費などが、よりよいまちづくりには今後も必要である。そのため、事業の予算化・実施に当たっては情報収集、分析により、事業の必要性あるいは新たな技術を生かした事業運営を十分に検討した上で、「最少の経費で最大の効果」を改めて意識するとともに、世代間や地域間などのバランスも考慮され、計画的、効率的かつ効果的な行政経営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

時代は「平成」から「令和」へと移り変わり、本市においても、3期12年の竹中前市長からバトンを受けた稲垣新市長のもと、新たな市政運営が始まった。令和2年度には、市政施行70周年及び「第7次総合計画」における基本計画の最終年度となるなど大きな節目を迎えようとしている。

市民生活の向上と地域の持続的な発展に向け、第7次総合計画の実績を評価・分析し、本市の現状や特性を踏まえ、社会経済情勢や市民ニーズを的確に反映し、新たな本市の指針となる「第8次総合計画」の策定に努められたい。

本市の発展は、多くの先人の方々の努力のたまものであり、その功績をたたえとともに、これからの本市の未来のため、次の将来都市像の実現に向けて自立性を十分に発揮し、本市がより一層発展することを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	5 4
第2表	一般会計財源別構成年度比較表	5 6
第3表	一般会計歳入款別一覧表	5 8
第4表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 0
第5表	一般会計歳出款別一覧表	6 2
第6表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 4
第7表	特別会計歳入款別一覧表	6 8
第8表	特別会計歳出款別一覧表	7 2
第9表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 6

第1表 歳入歳出総括表

会計別		区分	歳		入	
			総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C = A - B	
一		般	会計	64,373,925,557	128,547,565	64,245,377,992
特別 会計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計		872,770,577	50,439,000	822,331,577	
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計		224,714,657	5,510,000	219,204,657	
	国民健康保険会計		12,545,125,480	862,541,061	11,682,584,419	
	後期高齢者医療会計		1,678,533,489	181,210,000	1,497,323,489	
	介護保険会計		8,254,588,222	1,263,241,000	6,991,347,222	
	小計		23,575,732,425	2,362,941,061	21,212,791,364	
合計		87,949,657,982	2,491,488,626	85,458,169,356		

(注1) 重複計算控除額(B)、(E)は、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあって

(注2) 差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出		差引過不足	
総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F = D - E	総計額 G = A - D	純計額 H = C - F	
59,248,811,235	2,362,941,061	56,885,870,174	5,125,114,322	7,359,507,818	
100,308,855	0	100,308,855	772,461,722	722,022,722	
22,473,094	0	22,473,094	202,241,563	196,731,563	
11,252,009,809	0	11,252,009,809	1,293,115,671	430,574,610	
1,657,385,228	64,419	1,657,320,809	21,148,261	△159,997,320	
7,835,071,363	128,483,146	7,706,588,217	419,516,859	△715,240,995	
20,867,248,349	128,547,565	20,738,700,784	2,708,484,076	474,090,580	
80,116,059,584	2,491,488,626	77,624,570,958	7,833,598,398	7,833,598,398	

は他会計への繰出金を計上している。

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財源別		区 分	30 年 度	
			金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税		37,679,115,860	58.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		179,681,897	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,725,017,182	2.7
	財 産 収 入		144,713,395	0.2
	寄 附 金		13,424,748	0.0
	繰 入 金		2,193,295,784	3.4
	繰 越 金		5,649,409,551	8.8
	諸 収 入		2,500,551,349	3.9
	計		50,085,209,766	77.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		394,675,000	0.6
	利 子 割 交 付 金		62,523,000	0.1
	配 当 割 交 付 金		178,241,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		135,495,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金		3,290,614,000	5.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		227,724,000	0.4
	地 方 特 例 交 付 金		127,463,000	0.2
	地 方 交 付 税		31,389,000	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25,644,000	0.0
	国 庫 支 出 金		5,379,650,640	8.4
	県 支 出 金		2,658,597,151	4.1
	市 債		1,776,700,000	2.8
計		14,288,715,791	22.2	
合 計		64,373,925,557	100.0	

(単位：円、%)

29 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
34,933,985,325	52.9	107.9
163,727,738	0.3	109.7
1,724,175,250	2.6	100.0
227,345,577	0.3	63.7
35,691,068	0.1	37.6
3,555,145,827	5.4	61.7
7,028,322,667	10.6	80.4
2,385,483,010	3.6	104.8
50,053,876,462	75.8	100.1
390,996,000	0.6	100.9
60,207,000	0.1	103.8
205,663,000	0.3	86.7
198,673,000	0.3	68.2
3,209,489,000	4.9	102.5
208,772,000	0.3	109.1
107,446,000	0.2	118.6
30,912,000	0.0	101.5
26,932,000	0.0	95.2
5,912,125,946	9.0	91.0
2,805,507,245	4.3	94.8
2,805,500,000	4.2	63.3
15,962,223,191	24.2	89.5
66,016,099,653	100.0	97.5

第3表 一般会計歳入款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	30 年 度	
					金 額	構 成 比 率
1 市 税	36,853,918,000	56.0	37,936,626,691	58.3	37,679,115,860	58.5
2 地 方 讓 与 税	380,000,000	0.6	394,675,000	0.6	394,675,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	49,000,000	0.1	62,523,000	0.1	62,523,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	150,000,000	0.2	178,241,000	0.3	178,241,000	0.3
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	80,000,000	0.1	135,495,000	0.2	135,495,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,099,000,000	4.7	3,290,614,000	5.1	3,290,614,000	5.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000,000	0.3	227,724,000	0.4	227,724,000	0.4
8 地 方 特 例 交 付 金	90,000,000	0.1	127,463,000	0.2	127,463,000	0.2
9 地 方 交 付 税	1,000	0.0	31,389,000	0.0	31,389,000	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	25,644,000	0.0	25,644,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	192,151,000	0.3	181,504,357	0.3	179,681,897	0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,678,555,000	2.6	1,743,676,894	2.7	1,725,017,182	2.7
13 国 庫 支 出 金	6,154,959,000	9.4	5,683,641,640	8.7	5,379,650,640	8.4
14 県 支 出 金	2,860,240,000	4.3	2,658,597,151	4.1	2,658,597,151	4.1
15 財 産 収 入	141,883,000	0.2	144,713,395	0.2	144,713,395	0.2
16 寄 附 金	11,162,000	0.0	13,424,748	0.0	13,424,748	0.0
17 繰 入 金	2,227,991,000	3.4	2,193,295,784	3.4	2,193,295,784	3.4
18 繰 越 金	5,649,409,366	8.6	5,649,409,551	8.7	5,649,409,551	8.8
19 諸 収 入	2,490,158,000	3.8	2,574,745,014	4.0	2,500,551,349	3.9
20 市 債	3,480,200,000	5.3	1,776,700,000	2.7	1,776,700,000	2.8
計	65,815,627,366	100.0	65,030,103,225	100.0	64,373,925,557	100.0

(単位：円、%)

入		済		額				不納欠損額	収入未済額
29 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合				
金 額	構成 比率		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度			
34,933,985,325	52.9	107.9	102.2	102.2	99.3	99.2	33,632,035	223,878,796	
390,996,000	0.6	100.9	103.9	100.3	100.0	100.0	0	0	
60,207,000	0.1	103.8	127.6	167.2	100.0	100.0	0	0	
205,663,000	0.3	86.7	118.8	110.0	100.0	100.0	0	0	
198,673,000	0.3	68.2	169.4	99.3	100.0	100.0	0	0	
3,209,489,000	4.9	102.5	106.2	105.0	100.0	100.0	0	0	
208,772,000	0.3	109.1	113.9	104.4	100.0	100.0	0	0	
107,446,000	0.2	118.6	141.6	126.4	100.0	100.0	0	0	
30,912,000	0.0	101.5	…	…	100.0	100.0	0	0	
26,932,000	0.0	95.2	95.0	99.7	100.0	100.0	0	0	
163,727,738	0.3	109.7	93.5	97.9	99.0	99.1	49,200	1,773,260	
1,724,175,250	2.6	100.0	102.8	105.2	98.9	98.9	216,720	18,442,992	
5,912,125,946	9.0	91.0	87.4	87.1	94.7	93.7	0	303,991,000	
2,805,507,245	4.3	94.8	93.0	95.7	100.0	100.0	0	0	
227,345,577	0.3	63.7	102.0	119.5	100.0	100.0	0	0	
35,691,068	0.1	37.6	120.3	163.4	100.0	100.0	0	0	
3,555,145,827	5.4	61.7	98.4	94.9	100.0	100.0	0	0	
7,028,322,667	10.6	80.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
2,385,483,010	3.6	104.8	100.4	102.1	97.1	96.6	1,232,339	72,961,326	
2,805,500,000	4.2	63.3	51.1	53.4	100.0	100.0	0	0	
66,016,099,653	100.0	97.5	97.8	96.4	99.0	98.9	35,130,294	621,047,374	

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

性質別		区分	30年度	
			金額	構成比率
消費的 経費	人件費		7,599,272	12.8
	物件費		13,178,920	22.2
	維持補修費		739,025	1.3
	扶助費		10,273,904	17.3
	補助費等		5,667,796	9.6
	計		37,458,917	63.2
投資的 経費	普通建設事業費		11,469,767	19.4
	災害復旧事業費		0	0.0
	失業対策事業費		0	0.0
	計		11,469,767	19.4
その他 経費	公債費		1,050,453	1.8
	積立金		4,391,469	7.4
	投資及び出資金		965,430	1.6
	貸付金		562,680	0.9
	繰出金		3,350,095	5.7
	計		10,320,127	17.4
合計			59,248,811	100.0

(単位：千円、%)

29 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
7,719,967	12.8	△120,695	△1.6
12,319,259	20.4	859,661	7.0
613,452	1.0	125,573	20.5
10,064,833	16.7	209,071	2.1
6,100,491	10.1	△432,695	△7.1
36,818,002	61.0	640,915	1.7
13,103,078	21.7	△1,633,311	△12.5
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
13,103,078	21.7	△1,633,311	△12.5
1,396,169	2.3	△345,716	△24.8
4,629,097	7.7	△237,628	△5.1
413,159	0.7	552,271	133.7
574,140	0.9	△11,460	△2.0
3,433,045	5.7	△82,950	△2.4
10,445,610	17.3	△125,483	△1.2
60,366,690	100.0	△1,117,879	△1.9

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構 成 比 率	30 年 度		29 年 度	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	452,008,000	0.7	393,731,648	0.7	399,199,026	0.7
2 総 務 費	7,795,832,000	11.8	7,358,380,057	12.4	6,656,354,018	11.0
3 民 生 費	18,861,573,000	28.7	17,292,173,263	29.2	17,959,621,507	29.7
4 衛 生 費	5,452,672,000	8.3	5,146,938,651	8.7	5,306,936,753	8.8
5 労 働 費	123,708,000	0.2	106,822,090	0.2	105,687,072	0.2
6 農 林 水 産 業 費	788,443,000	1.2	728,383,271	1.2	674,515,048	1.1
7 商 工 費	1,479,741,000	2.3	1,399,332,156	2.3	1,143,988,552	1.9
8 土 木 費	13,323,668,996	20.2	11,597,160,597	19.6	10,791,856,792	17.9
9 消 防 費	1,590,385,000	2.4	1,573,014,674	2.6	1,530,965,224	2.5
10 教 育 費	14,818,712,370	22.5	12,601,967,333	21.3	14,401,075,680	23.9
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,055,304,000	1.6	1,050,452,575	1.8	1,396,169,310	2.3
13 諸 支 出 金	580,000	0.0	454,920	0.0	321,120	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	65,815,627,366	100.0	59,248,811,235	100.0	60,366,690,102	100.0

(単位：円、%)

対前年度比	額		翌年度繰越額			不 用 額		
	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	30 年 度	29 年 度						
98.6	87.1	97.7	48,300,000	2.0	10.7	9,976,352	0.3	2.2
110.5	94.4	93.3	10,880,000	0.4	0.1	426,571,943	10.5	5.5
96.3	91.7	93.3	27,646,580	1.1	0.1	1,541,753,157	37.8	8.2
97.0	94.4	95.4	0	0.0	0.0	305,733,349	7.5	5.6
101.1	86.4	94.6	0	0.0	0.0	16,885,910	0.4	13.6
108.0	92.4	89.6	0	0.0	0.0	60,059,729	1.5	7.6
122.3	94.6	93.2	0	0.0	0.0	80,408,844	2.0	5.4
107.5	87.0	88.4	1,207,575,809	48.5	9.1	518,932,590	12.7	3.9
102.7	98.9	98.4	0	0.0	0.0	17,370,326	0.4	1.1
87.5	85.0	76.8	1,195,839,000	48.0	8.1	1,020,906,037	25.0	6.9
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	1.1	100.0
75.2	99.5	99.0	0	0.0	0.0	4,851,425	0.1	0.5
141.7	78.4	99.7	0	0.0	0.0	125,080	0.0	21.6
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.7	100.0
98.1	90.0	88.2	2,490,241,389	100.0	3.8	4,076,574,742	100.0	6.2

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別	款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	165,568,578	111,521,053	14,409,725	3,574,497
2	給 料	32,842,800	843,716,796	785,896,583	219,438,839
3	職 員 手 当 等	97,348,804	1,116,667,603	668,603,534	175,200,927
4	共 済 費	76,025,438	449,898,131	287,350,967	82,494,784
5	災 害 補 償 費	0	13,296	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	899,160	151,439,810	569,252,807	71,795,655
8	報 償 費	110,230	6,864,703	47,015,060	31,357,736
9	旅 費	3,787,130	9,333,577	2,319,396	450,840
10	交 際 費	524,034	1,379,958	0	0
11	需 用 費	4,875,345	256,068,242	292,721,562	194,674,762
12	役 務 費	103,460	97,547,751	52,927,089	58,757,878
13	委 託 料	4,877,028	990,865,175	2,300,074,271	2,179,354,263
14	使用料及び賃借料	1,335,821	317,618,650	70,542,613	19,436,056
15	工 事 請 負 費	0	153,501,804	214,008,804	14,064,840
16	原 材 料 費	0	139,990	0	101,088
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	28,944	18,175,352	30,301,902	30,740,808
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	5,404,876	120,778,536	1,441,454,536	2,039,200,283
20	扶 助 費	0	0	8,205,889,189	25,944,895
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	118,554	2,315,864	0
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	330,333,856	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	2,380,854,720	0	0
26	寄 附 金	0	1,000,000	0	0
27	公 課 費	0	542,500	97,300	350,500
28	繰 出 金	0	0	2,306,992,061	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	計	393,731,648	7,358,380,057	17,292,173,263	5,146,938,651
	構 成 比 率	0.7	12.4	29.2	8.7

(単位：円、%)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	7,574,400	134,400	428,800	70,400	109,673,250
0	77,108,780	69,146,828	403,310,444	0	740,335,960
0	65,192,858	68,192,078	374,946,258	0	591,867,028
0	28,734,136	27,132,159	157,708,203	0	270,361,230
0	0	0	0	56,075	0
0	0	0	0	0	0
0	5,444,675	6,209,675	15,369,504	5,125,680	634,234,350
3,000	3,561,270	0	9,682,635	1,618,039	82,350,308
4,400	789,440	512,330	4,276,930	458,060	5,959,382
0	0	0	0	0	95,708
4,250	21,010,166	8,111,348	156,899,686	42,496,482	1,728,819,331
0	11,539,575	243,363	41,879,597	2,279,029	89,820,575
51,840	48,251,049	239,508,546	2,025,659,625	42,537,506	2,553,384,289
0	3,624,902	4,234,351	61,483,730	3,742,110	300,245,621
0	233,913,960	22,410,000	2,722,602,888	5,290,483	4,864,069,011
0	107,136	0	6,968,683	0	396,576
0	0	0	911,686,982	0	135,354,000
0	0	0	6,321,078	18,053,634	174,929,774
6,758,600	221,509,524	490,817,078	1,439,105,944	1,450,916,176	223,499,137
0	0	0	0	0	75,773,535
100,000,000	0	462,680,000	0	0	0
0	0	0	222,345,842	0	20,284,988
0	0	0	4,297,947	0	0
0	0	0	965,430,000	0	0
0	0	0	2,010,614,721	0	401,880
0	0	0	0	0	0
0	21,400	0	192,100	371,000	111,400
0	0	0	55,949,000	0	0
0	0	0	0	0	0
106,822,090	728,383,271	1,399,332,156	11,597,160,597	1,573,014,674	12,601,967,333
0.2	1.2	2.3	19.6	2.6	21.3

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別	款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1	報酬	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助金及び交付金	0	0	0	0
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	1,050,452,575	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	454,920	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	計	0	1,050,452,575	454,920	0
	構成比率	0.0	1.8	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	平成29年度	
		計	構成比率
412,955,103	0.7	404,679,811	0.7
3,171,797,030	5.4	3,135,508,492	5.2
3,158,019,090	5.3	3,380,042,763	5.6
1,379,705,048	2.3	1,342,983,024	2.2
69,371	0.0	44,851	0.0
0	0.0	0	0.0
1,459,771,316	2.5	1,418,627,925	2.3
182,562,981	0.3	183,388,538	0.3
27,891,485	0.0	28,962,022	0.0
1,999,700	0.0	1,844,970	0.0
2,705,681,174	4.6	2,689,583,525	4.5
355,098,317	0.6	350,289,838	0.6
10,384,563,592	17.5	9,072,716,769	15.0
782,263,854	1.3	726,819,741	1.2
8,229,861,790	13.9	10,730,812,753	17.8
7,713,473	0.0	12,927,398	0.0
1,047,040,982	1.8	272,732,894	0.5
278,551,492	0.5	331,791,125	0.5
7,439,444,690	12.6	7,438,634,938	12.3
8,307,607,619	14.0	8,330,624,588	13.8
562,680,000	1.0	574,140,000	1.0
245,065,248	0.4	109,878,691	0.2
1,385,084,378	2.3	2,291,156,039	3.8
965,430,000	1.6	413,159,000	0.7
4,392,326,241	7.4	4,629,719,240	7.7
1,000,000	0.0	0	0.0
1,686,200	0.0	1,708,300	0.0
2,362,941,061	4.0	2,493,912,867	4.1
0	0.0	0	0.0
59,248,811,235	100.0	60,366,690,102	100.0
100.0			

第7表-1 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	30 年 度	
						金 額	構成 比率
刈土地区画整理事業 谷地区画整理事業 小垣江駅東部計	1 事業収入	323,755,000	43.5	24,816,169	2.8	24,816,169	2.8
	2 繰入金	50,439,000	6.8	50,439,000	5.8	50,439,000	5.8
	3 繰越金	370,000,000	49.7	797,510,768	91.4	797,510,768	91.4
	4 諸収入	10,000	0.0	4,640	0.0	4,640	0.0
	計	744,204,000	100.0	872,770,577	100.0	872,770,577	100.0
刈区画整理事業 谷地区画整理事業 野田北土会 地計	1 事業収入	20,000,000	19.4	0	0.0	0	0.0
	2 繰入金	5,510,000	5.3	5,510,000	2.5	5,510,000	2.5
	3 繰越金	77,589,000	75.3	219,200,757	97.5	219,200,757	97.5
	4 諸収入	10,000	0.0	3,900	0.0	3,900	0.0
	計	103,109,000	100.0	224,714,657	100.0	224,714,657	100.0

(単位：円、%)

入		済				額		不納欠損額	収入未済額
29年度		対前年 度比	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合				
金額	構成 比率		30年度	29年度	30年度	29年度			
786,823,075	72.4	3.2	7.7	311.1	100.0	100.0	0	0	
172,500,000	15.9	29.2	100.0	75.3	100.0	100.0	0	0	
127,832,898	11.7	623.9	215.5	473.5	100.0	100.0	0	0	
4,640	0.0	100.0	46.4	46.4	100.0	100.0	0	0	
1,087,160,613	100.0	80.3	117.3	213.6	100.0	100.0	0	0	
48,212,000	19.7	皆減	0.0	120.5	—	100.0	0	0	
9,471,000	3.9	58.2	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	
186,642,872	76.4	117.4	282.5	281.1	100.0	100.0	0	0	
3,900	0.0	100.0	39.0	39.0	100.0	100.0	0	0	
244,329,772	100.0	92.0	217.9	210.8	100.0	100.0	0	0	

第7表-2 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	30 年 度	
						金 額	構 成 比 率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,761,000,000	22.7	3,015,010,549	23.4	2,671,600,845	21.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	療養給付費等 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者 交 付 金	—	—	—	—	—	—
	4 県 支 出 金	8,059,977,000	66.3	7,348,251,805	57.0	7,348,251,805	58.6
	共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
	5 財 産 収 入	347,000	0.0	271,320	0.0	271,320	0.0
	6 繰 入 金	961,322,000	7.9	862,541,061	6.7	862,541,061	6.9
	7 繰 越 金	319,289,000	2.6	1,576,597,753	12.2	1,576,597,753	12.5
8 諸 収 入	57,205,000	0.5	86,435,040	0.7	85,862,696	0.7	
計	12,159,143,000	100.0	12,889,107,528	100.0	12,545,125,480	100.0	
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者 医療保険料	1,615,660,000	89.0	1,495,287,800	88.9	1,492,182,700	88.9
	2 繰 入 金	192,859,000	10.6	181,210,000	10.8	181,210,000	10.8
	3 繰 越 金	3,885,000	0.2	3,884,489	0.2	3,884,489	0.2
	4 諸 収 入	3,406,000	0.2	1,256,300	0.1	1,256,300	0.1
	計	1,815,810,000	100.0	1,681,638,589	100.0	1,678,533,489	100.0
介護保険会計	1 保 険 料	2,068,981,000	23.8	2,108,899,026	25.5	2,079,602,931	25.2
	2 国庫支出金	1,521,906,000	17.5	1,429,353,802	17.3	1,429,353,802	17.3
	3 支払基金交付金	2,101,860,000	24.2	1,880,068,000	22.7	1,880,068,000	22.8
	4 県 支 出 金	1,167,712,000	13.5	1,043,941,120	12.6	1,043,941,120	12.6
	5 財 産 収 入	332,000	0.0	331,917	0.0	331,917	0.0
	6 繰 入 金	1,360,371,000	15.7	1,360,371,000	16.4	1,360,371,000	16.5
	7 繰 越 金	454,913,000	5.2	454,912,295	5.5	454,912,295	5.5
	8 諸 収 入	5,780,000	0.1	6,007,157	0.0	6,007,157	0.1
	計	8,681,855,000	100.0	8,283,884,317	100.0	8,254,588,222	100.0
合 計	23,504,121,000	—	23,952,115,668	—	23,575,732,425	—	

※ 国民健康保険会計の款別欄で、款番号の記載がないものについては、平成29年度で廃止された款である。

(単位：円、%)

入		済					額		不納欠損額	収入未済額
29年度		対前年度比	予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
金額	構成比率		30年度	29年度	30年度	29年度				
2,828,861,561	20.2	94.4	96.8	97.6	88.6	87.0	29,915,045	313,494,659		
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0		
2,145,102,760	15.3	皆減	0.0	94.6	—	100.0	0	0		
139,527,000	1.0	皆減	—	87.2	—	100.0	—	—		
3,366,872,946	24.0	皆減	—	108.6	—	100.0	—	—		
640,800,592	4.6	…	91.2	106.1	100.0	100.0	0	0		
2,519,277,685	17.9	皆減	—	89.4	—	100.0	—	—		
191,520	0.0	141.7	78.2	99.2	100.0	100.0	0	0		
887,518,867	6.3	97.2	89.7	92.9	100.0	100.0	0	0		
1,386,773,732	9.9	113.7	493.8	151.2	100.0	100.0	0	0		
111,756,996	0.8	76.8	150.1	197.1	99.3	99.4	143,283	429,061		
14,026,683,659	100.0	89.4	103.2	101.8	97.3	97.1	30,058,328	313,923,720		
1,477,966,000	88.8	101.0	92.4	100.6	99.8	99.7	199,100	2,906,000		
178,298,000	10.7	101.6	94.0	97.2	100.0	100.0	0	0		
5,466,029	0.3	71.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
2,957,800	0.2	42.5	36.9	87.4	100.0	100.0	0	0		
1,664,687,829	100.0	100.8	92.4	100.2	99.8	99.8	199,100	2,906,000		
1,932,795,736	24.3	107.6	100.5	101.2	98.6	98.5	6,972,821	22,323,274		
1,376,650,852	17.3	103.8	93.9	95.7	100.0	100.0	0	0		
1,874,860,000	23.6	100.3	89.4	90.0	100.0	100.0	0	0		
1,008,660,184	12.7	103.5	89.4	91.6	100.0	100.0	0	0		
126,574	0.0	262.2	100.0	98.9	100.0	100.0	0	0		
1,321,923,000	16.7	102.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
387,763,740	4.9	117.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0		
37,207,614	0.5	16.1	103.9	612.5	100.0	98.6	0	0		
7,939,987,700	100.0	104.0	95.1	96.3	99.6	99.6	6,972,821	22,323,274		
24,962,849,573	—	94.4	100.3	102.7	98.4	98.2	37,230,249	339,152,994		

第8表－1 特別会計歳出款別一覽表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	30 年 度		29 年
				金 額	構 成 率	金 額
刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費 1	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理費	744,204,000	100.0	100,308,855	100.0	289,649,845
	計	744,204,000	100.0	100,308,855	100.0	289,649,845
刈谷野田北部 土地地区画整理費 1	刈谷野田北部 土地地区画整理費	103,109,000	100.0	22,473,094	100.0	25,129,015
	計	103,109,000	100.0	22,473,094	100.0	25,129,015

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		30年度	29年度						
100.0	34.6	13.5	56.9	0	—	0.0	643,895,145	100.0	86.5
100.0	34.6	13.5	56.9	0	—	0.0	643,895,145	100.0	86.5
100.0	89.4	21.8	21.7	0	—	0.0	80,635,906	100.0	78.2
100.0	89.4	21.8	21.7	0	—	0.0	80,635,906	100.0	78.2

第8表－2 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 率	30 年 度		29 年
				金 額	構 成 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	140,921,000	1.2	132,507,742	1.2	146,786,695
	2 保 険 給 付 費	8,091,838,000	66.5	7,236,299,751	64.3	7,375,259,642
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	1,558,264,337
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	5,615,229
	老人保健拠出金	—	—	—	—	26,912
	介護納付金	—	—	—	—	556,726,109
	3 国民健康保険事業費納付金	3,586,102,000	29.5	3,586,100,959	31.9	—
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	2,592,333,543
	5 保健事業費	174,503,000	1.4	138,443,026	1.2	138,802,031
	6 基金積立金	346,000	0.0	271,320	0.0	191,520
	7 諸 支 出 金	164,432,000	1.4	158,387,011	1.4	76,079,888
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
計	12,159,143,000	100.0	11,252,009,809	100.0	12,450,085,906	
後期高齢者医療会計	1 総 務 費	5,097,000	0.3	5,028,100	0.3	4,701,279
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,807,342,000	99.5	1,651,079,509	99.6	1,653,212,002
	3 諸 支 出 金	3,371,000	0.2	1,277,619	0.1	2,890,059
	計	1,815,810,000	100.0	1,657,385,228	100.0	1,660,803,340
介護保険会計	1 総 務 費	237,632,000	2.7	225,666,954	2.9	232,027,382
	2 保 険 給 付 費	7,513,007,000	86.5	6,722,093,780	85.8	6,570,166,165
	3 地域支援事業費	472,270,000	5.5	429,176,679	5.5	292,294,680
	4 基金積立金	241,389,000	2.8	241,388,917	3.1	180,231,516
	5 諸 支 出 金	217,557,000	2.5	216,745,033	2.7	210,355,662
	計	8,681,855,000	100.0	7,835,071,363	100.0	7,485,075,405
合 計	23,504,121,000	—	20,867,248,349	—	21,910,743,511	

※ 国民健康保険会計の款別欄で、款番号の記載がないものについては、平成29年度で廃止された款である。

(単位：円、%)

済		額		翌年度繰越額			不 用 額		
度	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		30年度	29年度						
1.2	90.3	94.0	91.9	0	—	0.0	8,413,258	0.9	6.0
59.2	98.1	89.4	92.3	0	—	0.0	855,538,249	94.3	10.6
12.5	皆減	—	91.6	—	—	—	—	—	—
0.1	皆減	—	59.1	—	—	—	—	—	—
0.0	皆減	—	1.8	—	—	—	—	—	—
4.5	皆減	—	79.5	—	—	—	—	—	—
—	皆増	100.0	—	0	—	0.0	1,041	0.0	0.0
20.8	皆減	0.0	87.3	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
1.1	99.7	79.3	85.0	0	—	0.0	36,059,974	4.0	20.7
0.0	141.7	78.4	99.8	0	—	0.0	74,680	0.0	21.6
0.6	208.2	96.3	95.8	0	—	0.0	6,044,989	0.7	3.7
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
100.0	90.4	92.5	90.4	0	—	0.0	907,133,191	100.0	7.5
0.3	107.0	98.6	98.7	0	—	0.0	68,900	0.1	1.4
99.5	99.9	91.4	100.0	0	—	0.0	156,262,491	98.6	8.6
0.2	44.2	37.9	87.8	0	—	0.0	2,093,381	1.3	62.1
100.0	99.8	91.3	99.9	0	—	0.0	158,424,772	100.0	8.7
3.1	97.3	95.0	95.4	0	—	0.0	11,965,046	1.4	5.0
87.8	102.3	89.5	90.4	0	—	0.0	790,913,220	93.4	10.5
3.9	146.8	90.9	84.0	0	—	0.0	43,093,321	5.1	9.1
2.4	133.9	100.0	100.0	0	—	0.0	83	0.0	0.0
2.8	103.0	99.6	99.2	0	—	0.0	811,967	0.1	0.4
100.0	104.7	90.2	90.7	0	—	0.0	846,783,637	100.0	9.8
—	95.2	88.8	90.1	0	—	0.0	2,636,872,651	—	11.2

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷	小垣江	駅画	刈谷	野田	北	部	国	民	健	康	後	期	高	齡	者
		東	部	地	画	地	画	部									
1	報酬		192,000			89,600					166,400						0
2	給料		7,788,600			7,344,300					32,824,406						0
3	職員手当等		5,361,762			4,791,300					26,272,585						0
4	共済費		2,744,523			2,622,469					11,710,280						0
5	災害補償費		0			0					0						0
6	恩給及び退職年金		0			0					0						0
7	賃金		0			0					7,358,861						0
8	報償費		0			0					98,040						0
9	旅費		3,400			45,900					105,000						0
10	交際費		0			0					0						0
11	需用費		87,863			41,872					5,715,442						1,188,891
12	役務費		157,260			140,620					41,629,178						3,839,209
13	委託料		30,568,320			5,988,500					159,777,423						0
14	使用料及び賃借料		0			0					2,207,173						0
15	工事請負費		2,354,400			0					0						0
16	原材料費		16,545			28,900					0						0
17	公有財産購入費		0			0					0						0
18	備品購入費		0			0					0						0
19	負担金、補助金及び交付金		31,320			79,920					10,805,486,690						1,651,079,509
20	扶助費		0			0					0						0
21	貸付金		0			0					0						0
22	補償、補填及び賠償		2,300,504			1,299,713					0						0
23	償還金、利子及び割引料		48,702,358			0					158,387,011						1,213,200
24	投資及び出資金		0			0					0						0
25	積立金		0			0					271,320						0
26	寄附金		0			0					0						0
27	公課費		0			0					0						0
28	繰出金		0			0					0						64,419
29	予備費		0			0					0						0
	計		100,308,855			22,473,094					11,252,009,809						1,657,385,228
	構成比率		0.5			0.1					53.9						7.9

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	平成29年度	
			計	構成 比率
16,131,000	16,579,000	0.1	16,305,600	0.1
43,583,998	91,541,304	0.4	88,354,084	0.4
36,919,327	73,344,974	0.4	74,825,586	0.3
16,417,995	33,495,267	0.2	32,246,991	0.2
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
35,918,683	43,277,544	0.2	42,592,506	0.2
3,305,030	3,403,070	0.0	2,929,520	0.0
255,120	409,420	0.0	489,020	0.0
0	0	0.0	0	0.0
4,778,662	11,812,730	0.1	10,120,888	0.0
38,631,472	84,397,739	0.4	73,565,664	0.3
225,374,343	421,708,586	2.0	419,051,123	1.9
6,560,956	8,768,129	0.0	17,501,050	0.1
0	2,354,400	0.0	2,125,440	0.0
0	45,445	0.0	532,806	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	147,204	0.0
6,949,047,627	19,405,725,066	93.0	20,592,879,264	94.0
0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0	0.0
0	3,600,217	0.0	3,137,940	0.0
88,261,887	296,564,456	1.4	275,662,442	1.3
0	0	0.0	0	0.0
241,388,917	241,660,237	1.2	180,423,036	0.8
0	0	0.0	0	0.0
13,200	13,200	0.0	18,200	0.0
128,483,146	128,547,565	0.6	77,835,147	0.4
0	0	0.0	0	0.0
7,835,071,363	20,867,248,349	100.0	21,910,743,511	100.0
37.6	100.0			

基金運用狀況

平成30年度刈谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づく平成30年度基金運用状況

刈谷市土地開発基金

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第5 審査の概要

区 分	29年度末現在高	30年度		30年度末現在高
		増 加	減 少	
土地開発基金	不動産 0 m ² (0 円)	0 m ² (0 円)	0 m ² (0 円)	- m ² (- 円)
	現金 448,150,649 円	454,920 円	448,605,569 円	- 円
美術品等購入基金	絵画等 218 点 (149,356,000 円)	3 点 (11,718,000 円)	0 点 (0 円)	221 点 (161,074,000 円)
	現金 444,079,443 円	401,880 円	11,718,000 円	432,763,323 円
一般旅券収入印紙購入基金	収入印紙 1,131 枚 (6,343,000 円)	10,555 枚 (64,400,000 円)	10,647 枚 (64,533,000 円)	1,039 枚 (6,210,000 円)
	現金 3,657,000 円	64,546,000 円	64,413,000 円	3,790,000 円

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものであるが、設置目的である公共用地を先行取得する必要性が薄れ、今後も活用が見込まれないことから、平成31年3月30日に廃止した。

年度内における基金の運用状況は、運用利子454,920円の積立であり、運用利子を含めた現金448,605,569円を全額、一般会計へ繰り入れた。

(2) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子401,880円の積立である。

収集方針に沿った作品を購入しており、適正に運用されている。

(3) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、適正に運用されている。